

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	政策管理局	課名	経理課・企画政策課	政策体系 No	—
----	-------	----	-----------	---------	---

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												職員給与費(健康福祉総務費)	義務		
健康福祉センター運営費(庁舎管理)	年次政策	県行	S32			106,878	61,822	143,200	67,998			・実績を踏まえた庁舎管理費等の予算計上適正化 ・中期維持保全計画に基づき必要な修繕を実施 ・未利用となった県有施設の売却に係る準備		409,000	94,858
健康福祉センター運営費	政策	県行	S32			88,338	86,238	95,043	93,432			・健康福祉センターにおける保健・福祉体制の整備をより円滑に実施		98,098	96,411
保健統計事業費	政策	国行	H11			13,952	0	12,813	0			・統計法等に基づく法定受託事務		11,638	0
健康福祉企画推進費	政策	県行	S26			17,199	13,860	17,274	13,977			・健康福祉行政に必要な企画調整、国要望、出先機関との連絡調整等を効果的に実施		18,751	15,410
保健・医療・福祉総合情報ネットワーク運営事業費	年次	県行	H9			28,238	28,238	82,200	69,495			・国のデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修を実施		25,100	21,847
健康福祉部企画調整費	部局長	調査	H10			16,000	16,000	16,000	16,000			・健康福祉施策の推進に必要な調査等を実施		16,000	16,000
補助現年災社会福祉施設災害復旧事業費	災害復旧費	補助現年災	R2			0	0	200,000	667			・現年災害による社会福祉施設の災害復旧を実施		200,000	667
補助過年災社会福祉施設災害復旧事業費	災害復旧費	補助過年災	R5		(R5)	—	—	82,000	506			事業終了		—	—

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入のみ異動(土地・貸付料等)	歳入異動	歳入異動	H21			0	△ 7,996	0	△ 8,113			・土地、建物貸付料		0	△ 7,993
歳入のみ異動(災害援護資金)	歳入異動	歳入異動	R5			—	—	0	△ 613			・災害援護資金貸付金の償還金(県費相当分)		0	△ 249
公債費(災害援護資金)	公債費	公債費	R5			—	—	0	△ 152			・災害援護資金貸付金の償還金(国庫相当分)		0	△ 1,699
計						—	—	10,969,974	10,147,745					11,167,788	10,194,115

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		政策管理局				課名		企画政策課			政策体系 No		2-1			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
県内医療施設に従事する医師数		8,274人		7,972人 (R2実績)	-	-	-	-	令和2年の本県の医師数は7,972人で、2年間で282人(3.7%)、8年間で1,005人(14.4%)増加している。さらなる医師の確保、定着促進等を進めるため、(仮称)医科大学院大学の設置に向けた検討を進める。				8,274	100%		
事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
(仮称)医科大学院大学設置検討事業費		政策重点	県行	R4			7,358	7,358	10,000	10,000			・医学の博士課程を持つ大学院大学の設置を検討		12,000	12,000
計							-	-	10,000	10,000					12,000	12,000

事業別見直し状況一覧

					部局名	健康福祉部
局名	政策管理局	課名	企画政策課	政策体系No	1-1	

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
優先度が高い要配慮者の個別避難計画の作成が完了した市町数	35市町	15市町	9	25.7%	11	31.4%	個別避難計画の策定は災害対策基本法の改正により市町の努力義務とされている。県では未作成の市町の課題の把握や意見交換会での先進事例の共有、取組が遅れている市町への伴走支援などにより、個別避難計画の策定を促進していく。	18	51.4%

事業名	事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
地域で支える災害弱者支援体制促進事業費	政策	県行	R2			6,100	6,100	4,880	4,880			・災害時ケアプランの作成に取り組む市町に対する支援等の実施	4,880	4,880
災害救助対策事業費	政策	県行	S23			134	134	107	107			・災害時における県・市町職員の応急救助事務の研修をより実践的かつ効果的に実施	107	107
被災者自立生活再建支援事業費	準義務	県奨	H12			67,000	67,000	104,500	104,500			・令和4年台風第15号等により住宅被害を受けた者に対する支援金の支給 ・災害に備え、緊急に対応するための予算を確保	32,000	32,000
災害救助基金積立金	年次	積立金	S24			1,416	0	730	0			・災害救助に要する費用の財源を確保(出納局による一括管理により生じた利息を積立)	1,588	0
災害救助費負担金等事業費	政策	災害対策	R2			463,136	0	1,006,035	0			・被災住宅の応急修理等の応急救助に係る経費を負担(令和4年台風第15号関係)	41,200	0
計						—	—	1,116,252	109,487				79,775	36,987

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課		政策体系 No			1-1-(1)				
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント			R6目標	R6目標/目標			
-		-		-	-	-	-	-	-			-	-			
事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
被災者見守り・相談支援事業費		政策	国行	R3	R5		100,000	5,000	10,000	5,000			事業終了		-	-
計							-	-	10,000	5,000					0	0

事業別見直し状況一覧

					部局名	健康福祉部
局名	福祉長寿局	課名	福祉長寿政策課	政策体系 No	2-1-(2)	

指 標	目 標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
訪問診療を受けた患者数	20,894人	19,296人	20,559人	98.4%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> これまで実績は順調に伸びており、長期目標は達成できる見通し。 在宅医療の充実のため、在宅医療を実施する診療所の整備等を支援し、かかりつけ医の訪問診療や在宅看取りへの参入を促進する。 	20,115人	96.3%

事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
在宅医療・介護連携推進事業費助成	政策	国奨	R2			30,000	0	30,000	0			・医療、介護に関わる関係団体等との連携ネットワーク形成の拠点を設置、運営する団体に対し助成	30,000	0
計						—	—	120,000	0				120,000	0

事業別見直し状況一覧

										部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No		2-2-(1)				
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
住まい(自宅・老人ホーム)で最期を迎えることができた人の割合		30%	30%	31.3%	104.3%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> これまで実績は順調に伸びており、長期目標は達成。 引き続き、在宅生活が継続できるよう、介護サービスや生活支援サービスを充実する。 				30%	100%			
住民主体の移動支援を実施している市町数		35市町	26市町	28市町	80.0%	—	—	<ul style="list-style-type: none"> 市町の取組が進み、順調に伸びているが、引き続き、アドバイザー派遣や運転ボランティアの養成などを実施し、移動サービスの創出を支援します。 				35市町	100%			
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
社会福祉推進事業費		政策	国行	S48			6,242	5,815	24,356	16,844			<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉施設、法人の増加に伴う施設整備の技術指導、運営に係る指導監査等を継続して実施 安全対策確認や不適切保育の未然防止のための巡回指導を無通告で実施 		37,898	27,168
地域福祉活動団体運営事業費助成		準義務	県奨	H7			79,491	79,491	79,491	79,491			<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉関係団体等の運営基盤強化を図るため、民間社会福祉団体及び県社協を継続して支援 		79,418	79,418
地域福祉活動団体活動促進事業費助成		準義務	県奨	H7			87,538	87,538	92,141	92,141			<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉関係団体等の事業の促進を図るため、民間社会福祉団体、難病団体及び県社協を継続して支援 		91,462	91,462
地域福祉活動支援事業費助成		政策	県奨	H8			5,700	5,196	6,700	6,196			<ul style="list-style-type: none"> 市町社協が行う小地域福祉活動等に対する支援を継続して実施 		6,200	5,705
高齢社会総合対策推進費		政策	県行	S61			17,598	16,115	21,450	18,685			<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を敬愛し、その長寿を祝うことにより、県民の長寿社会に対する意識の高揚 敬老の日記念事業における記念品等の見直し 		17,926	17,221
長寿者いきいき促進事業費		政策	国行	H27	(R5)		16,429	0	15,500	0			事業終了		—	—
民間活力による通いの場支援事業費		政策	国行	R4	(R5)		9,323	0	10,683	0			事業終了		—	—
地域支援事業費県交付金		扶助費	扶助費	H18			2,387,128	2,387,128	2,317,000	2,317,000			<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療介護連携推進事業や、認知症総合支援事業等の重点事業を実施する市町を支援 		2,282,000	2,282,000

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
地域包括ケア推進事業費	政策	国行	R3			149,292	1,751	170,849	1,738			・地域包括ケアシステムの推進をするため、多職種連携の強化、専門職の人材育成、在宅医療を支える医療機関等に対する助成等を実施		229,250	1,738
壮年熟期が活躍するいきいき長寿社会づくり事業費	政策	国行	H28			14,972	0	15,000	0			・講習、体験会の充実による社会参加の促進		10,935	0
医療・介護関連データ分析事業費	政策	国行	H30			2,858	0	3,500	0			・医療・介護・健診データの活用による医療・介護の利用状況や提供機関の連携状況の把握		3,500	0
ボランティア振興事業費等助成	政策	国奨	S45			3,800	1,900	3,800	1,900			・県内のボランティア活動の振興を図るため、県ボランティアセンターの運営及び市町社会福祉協議会の活動を継続して支援		3,800	1,900
民間社会福祉施設整備償還金助成事業費	準義務	単独	S49			585,091	585,091	464,057	464,057			・社会福祉施設の整備促進を図るため、社会福祉施設整備助成を継続して実施		381,124	381,124
通いの場活性化支援事業費	政策	国行	新規			—	—	—	—			・意欲あるシニア層のボランティア活動を活用し、通いの場における介護予防活動の活性化を支援 ・介護保険保険者努力支援交付金の活用		12,000	0
計						—	—	3,224,527	2,998,052					3,155,513	2,887,736

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課			政策体系 No			2-2-(2)			
指 標		目 標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
チームオレンジを設置している市町数		35市町		19市町	20市町	57.1%	26市町	74.3%	・市町の取組が進み、設置市町数は順調に伸びているが、引き続き、市町と連携し、研修等を通じて認知症サポーターの参画を促すなど、チームオレンジ構成員の養成等に取り組みます。				35市町	100%		
事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
認知症総合対策推進事業費		政策	国行	H19			74,307	25,991	79,779	26,662			・地域医療介護総合確保基金の活用 ・本人発信支援、企業に対する認知症に対する理解促進		88,400	28,635
認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費		政策	国行	H30			27,587	0	40,300	0			・地域医療介護総合確保基金を活用 ・認知症疾患医療センターの機能を強化し、認知症の早期発見、早期対応を充実		36,800	0
計							-	-	120,079	26,662					125,200	28,635

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部				
局名		福祉長寿局				課名		福祉長寿政策課		政策体系 No			2-4-(1)				
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
包括的相談支援体制を構築した市町数		35市町(2024)		19市町	21市町	20市町	23市町	27市町	・多様化・複合化する生活課題の解決に向けた包括的な支援体制を構築していく。				35市町	100%			
事業名		経費区分		分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
地域共生のための包括的相談支援体制構築事業費		政策	国行	R2			4,800	1,200	4,100	1,025			・市町の包括的相談支援体制の構築を支援		4,100	1,025	
誰ひとり取り残さない福祉の仕組みづくり事業費		政策	国行	R4			1,800	450	7,200	1,175			・市町における要配慮者への支援体制強化のため、NPO等の多様な主体が連携した分野横断的な取組を促進する。		4,500	1,125	
重層的支援体制整備事業費助成		準義務	県奨	R4			-	-	8,500	8,500			・住民が抱える複雑化・複合化した課題に対応する包括的な支援を行う市町に対する助成		76,000	76,000	
静岡県社会福祉人材センター運営事業費		政策	国奨	H3			40,101	32,057	41,321	33,277			・福祉人材の確保とその資質向上を引き続き推進するため、社会福祉法に基づき県が設置する人材センターの運営を継続して委託		42,451	34,407	
計							-	-	61,121	43,977					127,051	112,557	

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課		政策体系 No			7-1-(3)				
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
すこやか長寿祭参加者数		5,270人(2025)	3,315人	4,832人	91.7%	4,545人	86.2%	・令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により減少したが、令和4年度以降は、コロナ禍前の状況に戻ってきている。 ・今後も、競技の見直しや関係団体との連携を強化しながらスポーツ・文化活動の環境づくりを推進し、参加者の増加を目指す。				5,120	97.2%			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算		
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
元気高齢者対策推進事業費		政策	国奨	H18			77,490	38,745	76,136	38,068			・高齢者のスポーツ活動、健康づくり活動、生きがいがづくり活動を支援		76,136	38,068
健康長寿連携推進事業費		政策	県奨	H26			86,325	83,241	85,450	82,755			・しずおか健康長寿財団を活用した高齢者の生きがいがづくり・健康づくりの推進 ・保険者機能強化推進交付金の活用		90,088	87,533
計							-	-	161,586	120,823					166,224	125,601

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		福祉長寿政策課		政策体系 No			-				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-				
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
歳入異動(長寿社会づくりソフト事業費 交付金・一般事業費)		歳入異動	歳入異動	H4			0	△ 5,673	0	△ 10,000			・地域医療等振興自治宝くじの収益金を財源とする交付金の受入れ		0	△ 10,000
歳入異動(長寿社会費)		歳入異動	歳入異動	H20			0	△ 24,948	0	△ 23,883			・過年度返納が発生しないよう、市町等への補助額を精査 ・所属内の各種過年度返納金等を計上		0	△ 22,315
計							-	-	0	△ 33,883					0	△ 32,315

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		地域福祉課			政策体系 No			1-2-(1)		
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
保護施設等の衛生管理体制確保支援事業費		政策	国奨	R3	R5		11,757	0	16,125	0			事業終了		-	-
計							-	-	16,125	0					0	0

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	福祉長寿局		課名	地域福祉課		政策体系 No	2-4-(1)		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
権利擁護支援の中核となる機関の整備市町数	35市町(2024)	20市町	31市町	88.6%	33市町	94.3%	成年後見制度を円滑に利用できる環境を整備するため、市町における後見人支援機能等を担う権利擁護の中核となる機関の整備を促進する。	35市町	100%
成年後見制度利用促進研修参加人数	毎年度900人	778人	1,312人	145.8%	1,600人	177.8%	成年後見制度の適切な利用を促進するため、福祉関係者等を対象とする研修を実施し、制度の理解促進に努める。	900人	100%
民生委員・児童委員の充足率	毎年度100%	98%	97.0%	97.0%	97.7%	97.7%	地域住民の身近な相談相手となる民生委員・児童委員が活動しやすい環境を整備していく。	100%	100%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
福祉サービス利用推進事業費	政策	国奨	H11		78,935	39,468	73,235	36,618			・日常生活自立支援事業の推進と運営適正化委員会の設置運営等のため、県社会福祉協議会を継続して支援	74,639	37,320
民生委員・児童委員活動推進費助成	準義務	県奨	S62		339,376	339,376	339,376	339,376			・民生委員法に基づき地域福祉・在宅福祉の向上を図るため継続して実施	339,376	339,376
民生委員等研修事業費	政策	国行	S63		2,440	1,385	3,189	1,775			・民生委員法に基づく研修を継続して実施	3,189	1,775
民生委員・児童委員活動支援事業費	政策	国行	R元		2,160	2,160	3,385	3,385			・民生委員・児童委員協力員制度の運用により、民生委員・児童委員の活動を継続して支援 ・事業経費見直しによる削減	3,165	2,003
成年後見推進事業費	政策	国行	H26		39,731	1,260	40,400	1,160			・制度の利用促進に向けた市町の体制整備を支援する研修や市町への助成のほか、法人後見等の担い手育成等を実施 ・地域医療介護総合確保基金の活用	42,380	1,179
総合社会福祉会館管理運営事業費(指定管理)	年次	庁舎 県行	S58		68,169	63,018	63,100	63,018			・指定管理者制度導入により会館管理運営を効率的に実施	68,600	68,561
総合社会福祉会館管理運営事業費(修繕分)	年次	庁舎 県行	S58		49,100	9,100	54,100	52,100			・劣化診断結果に基づき、計画的な改修工事を実施	98,000	25,000
計					—	—	576,785	497,432				629,349	475,214

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		地域福祉課		政策体系 No			2-4-(2)			
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標		
就労支援事業等に参加した者のうち、就労した者及び就労による収入が増加した者の割合		50% (R7)	41.8%	37.4%	74.8%	—	—	・引き続き、関係機関とも連携して必要な支援を行い、長期目標の達成を確かなものとしていく。					50% (R7)	—		
事業名		業		R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算			
		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
生活保護費		扶助費	扶助費	S25			3,171,927	790,671	3,183,000	795,750			・引き続き、開始時の届出義務の周知徹底や課税調査、訪問調査等を的確に行うことにより、収入未済額の縮減を図る。		3,265,000	816,250
生活保護費負担金		扶助費	扶助費	S25			448,797	424,272	442,000	442,000			・生活保護法に基づき、市が実施する生活保護費の一部(1/4)を県が負担		470,000	445,805
要保護世帯法外援護等事業費		扶助費	扶助費	S49			3,192	3,192	2,900	2,900			・行旅病人の救護等や、生活保護法でカバーされない要保護者の自立助長等の支援のため実施		3,454	3,454
住居確保給付金		準義務	国奨	H27			8,712	2,178	7,500	1,875			・離職者等が安心して求職活動を行うことができるよう、住居確保給付金を支給 ・申請件数の減少に伴う所要見込額の減額 ・事業経費見直しによる削減		3,900	975
生活福祉資金貸付推進事業費助成		年次	国奨	H2			2,796,892	16,145	32,222	16,145			・生活福祉資金貸付制度に係る推進事業を効率的に執行		32,873	16,470
社会福祉統計調査費		政策	国行	S22			6,196	0	1,082	0			・国民生活の実態を把握し、厚生行政遂行の基礎資料を得るため、国の委託を受け継続して実施		1,038	0
生活困窮者自立支援事業費		政策	国行	H27			78,115	17,963	66,800	16,917			・生活困窮者の困窮状態からの早期脱却を目的とした自立相談等を実施		59,906	17,497
ホームレス実態調査事業費		政策	国行	H16			610	0	760	0			・ホームレスの概数調査を継続的に実施		760	0
生活保護運営対策事業費		政策	国行	S61			39,781	28,960	41,086	29,861			・生活保護制度の安定運営、適正かつ円滑な保護の実施を図るため、健康福祉センターの実施体制の整備や事務監査等を継続して実施		38,476	33,701

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												生活保護者就労支援事業費	政策		
生活保護受給者健康管理支援事業費	政策	国行	R2			737	324	4,992	1,381			・生活保護受給者に対する、保健師等による健康管理指導の実施		4,517	1,262
生活困窮者のための多職種ネットワークづくり推進事業費	政策	国行	R4	(R5)		5,000	2,500	4,413	2,209			事業終了		—	—
生活困窮者就労縁結び事業費	政策	国行	R5			—	—	7,000	0			・生活困窮者を対象とした就労体験・就労訓練先企業等の開拓やマッチング・定着支援を実施		7,000	0
生活保護システム運営事業費	年次	県行	新規			—	—	—	—			・生活保護システムの国標準準拠システムへの移行に向け、現行業務の運用見直しを実施		8,800	0
計						—	—	3,812,869	1,313,451					3,919,100	1,340,812

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		地域福祉課		政策体系 No			5-2-(2)			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/実績		
生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率		93.7%(2025)		85.8%	R6.3公表見込	-	-	-	・引き続き、関係機関とも連携して長期目標の達成を図っていく。				-	-		
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算				
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ふじのくに型学びの心育成支援事業費		政策	国行	H27			26,394	12,908	28,227	13,894			・中卒・高校中退等の子どもを対象として、合宿型キャリア形成の場を提供		29,720	14,596
計							-	-	28,227	13,894					29,720	14,596

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		地域福祉課			政策体系 No		7-2-(2)			
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
「人権尊重の意識が生活の中に定着した県」であると感じる県民の割合		50%(2025)	39.5%	42.1%	84.2%	37.7%	75.4%	・平成11年度調査(20.5%)から年々上昇し、ここ数年40%前後で推移しており、県民の間に人権尊重の意識は着実に高まりつつあるものの、目標値(50%)には達していない状況にあるため、引き続き人権に関する様々な取組を積極的に推進していく。				50%	100%			
事業名		業		R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算				
		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
隣保館運営費助成		準義務	国奨	H9			57,143	19,050	63,609	21,206			・地域の人権啓発や住民交流の拠点として大きな役割を果たしている隣保館を継続して支援		62,149	20,718
人権啓発等推進事業費		政策	県奨	H9			3,106	3,106	2,279	2,279			・市町が実施する人権問題啓発事業に係る経費への助成		5,246	5,246
人権同和対策推進事業費		準義務	県奨	S38			8,200	8,200	8,500	8,500			・より効果的な人権・同和対策事業を継続して行うため、地域に密着した運動団体に事業実施を委託		8,500	8,500
人権関係団体活動費等助成		準義務	県奨	S44			4,870	4,870	4,870	4,870			・人権尊重意識の高揚を図るため、関係団体の活動を支援		4,700	4,700
人権同和対策事業推進費		政策	国行	S61			1,691	1,151	1,900	1,255			・県内各地における人権啓発活動の効果的な推進のため、指導者を継続して養成 ・事業経費見直しによる削減		1,578	1,094
人権啓発活動事業費		政策	特行	H13			19,199	0	28,977	0			・広域的な人権啓発活動を継続的に実施するとともに、市町の取組を積極的に支援		28,609	0
人権啓発センター運営等事業費		政策	県行	H9			10,201	9,386	10,180	9,519			・県民の人権尊重意識の高揚を図るため、人権啓発センターの機能を充実		11,412	10,650
隣保館整備事業費助成		年次	各都公共	H11			-	-	23,869	7,957			・市町が実施する隣保館改修事業への助成 (R6は予算未計上)		-	-
計							-	-	144,184	55,586					122,194	50,908

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		地域福祉課			政策体系 No		-			
指 標		目 標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事 業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費助成		準義務	県奨	H9			11,770	11,770	11,770	11,770			・援護活動の中心となる各援護関係機関団体の運営費の一部を継続して助成		11,770	11,770
特別給付金等支給事務費		政策	国行	H15			5,839	0	5,302	0			・戦没者や戦傷病者の妻に対する特別給付金等支給事務を継続して実施 ・事業経費見直しによる削減		5,249	0
戦没者遺族及び戦傷病者等援護事業費		年次	国行	H9			27,932	11,856	21,159	9,454			・中国残留邦人等に対する支援事務を継続して実施 ・戦傷病者及び戦没者遺族等に対する恩給・援護事務を継続して実施 ・事業経費見直しによる削減		21,087	8,301
歳入異動(地域福祉費)		歳入異動	歳入異動	H26			0	△ 2,502	0	△ 145,872			・過年度返納が発生しないよう、市町等への補助額を精査 ・所属内の各種過年度返納金等を計上		0	△ 1,270,059
計							-	-	38,231	△ 124,648					38,106	△ 1,249,988

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局			課名		介護保険課		政策体系 No			1-2-(1)				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
社会福祉施設等感染症拡大防止対策事業費助成		政策	各部公共	R2	R5	①	128,720	0	540,000	0			事業終了		-	-
計							-	-	540,000	0					0	0

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	福祉長寿局		課名	介護保険課		政策体系 No	2-2-(1)		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
特別養護老人ホーム整備定員数	19,915人(2025)	19,560人	19,564人	98.2%	19,583人	98.3%	・第9次静岡県長寿社会保健福祉計画に基づき、計画的な施設の整備等により、介護サービス提供体制の整備が進んでいる。	19,815人	99.5%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
軽費老人ホーム事務費助成	扶助費	扶助費	S38		745,153	745,153	752,000	752,000			・利用者の負担軽減のため助成を実施	755,000	755,000
介護給付費等県負担金	扶助費	扶助費	H12		46,022,000	45,890,567	47,383,000	47,098,761			・介護給付及び予防給付に要する費用の12.5%(施設給付費は17.5%)を負担	46,800,000	46,347,412
介護保険財政安定化基金繰出金	扶助費	扶助費	H12		780	0	6,200	0			・介護保険財政安定化基金の運用益の積立て ・債権運用により、より多くの運用益を確保	7,200	0
介護保険低所得者利用者負担金助成	扶助費	扶助費	H12		80,000	26,667	80,000	26,667			・介護サービス利用者のうち、低所得者について利用者負担の軽減を行う市町に対して助成	79,000	26,334
介護サービス向上促進事業費	政策	国奨	H18		4,697	1,801	5,601	1,801			・訪問介護員に対する研修、身体拘束廃止の啓発、介護サービス情報の公表の各事業を継続して実施	6,310	2,155
医療療養病床転換整備事業費助成	政策	各都府県	H21		—	—	30,000	5,556			・国制度に基づき、療養病床転換整備事業を実施する医療法人等に対して助成 ・制度の設置期限延長(R6は予算未計上)	—	—
介護保険関連施設整備事業費助成	政策	単独	S47	①	1,404,324	0	3,306,182	40,034			・地域包括ケア実現のため、介護サービス提供基盤等の計画的な施設整備 ・広域型介護施設の大規模修繕に対する支援	1,648,000	37,100
介護保険制度施行運営費	政策	国行	H12		47,565	41,268	73,288	52,496			・介護支援専門員研修受講料収入等を財源とする。 ・介護保険制度推進のための各種施策	58,004	50,723
介護支援専門員水準向上事業費	政策	国行	H30		6,837	0	10,200	0			・介護支援専門員の資質向上及び確保・定着のための各種施策を継続して実施	10,200	0

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												介護施設等自家発電設備等整備事業費助成	政策		
計						—	—	51,686,498	47,977,657					49,416,747	47,220,402

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	福祉長寿局		課名	介護保険課			政策体系 No	2-2-(3)	
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
社会福祉人材センターの支援による就労者数	毎年度1,000人	667人	668人	66.8%	-	-	・社会福祉人材センターによる令和4年度の就労者数668人は、全国1位となっているが、福祉関連職種の有効求人倍率は高止まりで厳しい状況が続いている。 ・引き続き、人材確保、職場定着の取組を推進していく。	1,000人	100.0%
介護職員数	62,988人(2025)	-	55,567人	88.2%	-	-	・団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、62,988人の介護人材の確保を目指す。	-	-

事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	R6当初予算	
						歳出	一般財源	歳出	一般財源				歳出	一般財源
福祉人材確保対策事業費	政策	国行	H20			82,012	0	88,500	0			・福祉人材確保のため、県社会福祉人材センターの機能強化や福祉関係団体等への支援を継続して実施	88,500	0
介護分野ICT化等事業費助成	政策	国奨	H30			237,199	0	292,500	0			・介護事業所へのICT機器導入助成により業務の効率化及び介護職員の負担軽減を促進	290,000	58,000
介護職経験者復職・代替職員雇上事業費	政策	国行	H29			10,500	0	10,500	0			・結婚、出産等で離職した介護職経験者の復職を支援 ・産休、病休、研修受講等で一時的に従事できない介護職員の代替職員の雇上費用に対する助成	10,109	0
介護人材育成事業費	政策	国行	H28			170,946	0	189,600	0			・介護の資格を持たない方を介護職員初任者研修等により育成し、新規就業を促進 ・介護の周辺業務を担う介護サポーターの育成	197,214	0
介護人材就業・定着促進事業費	政策	国行	H28			23,725	0	25,500	0			・就職ガイダンス等への介護の未来ナビゲーター派遣 ・介護技術コンテストの開催	21,500	0
介護事業所業務革新推進事業費	政策	国行	H28			13,977	0	14,000	0			・介護業務の切り分けやICT機器導入後の効率的な働き方モデルの普及 ・ICT化等相談窓口の設置 ・認証、表彰制度の運営による職場定着の促進	15,400	0
外国人介護人材確保総合対策事業費	政策	国行	R2			44,442	9,920	71,700	10,140			・(仮称)国際介護人材サポートセンターを設置し、外国人介護人材の受入・定着を一体的に支援する体制を整備 ・外国人介護職員の生活費等を助成 ・モンゴルの介護人材と介護事業所のマッチングを支援	90,300	12,600
計						-	-	692,300	10,140				713,023	70,600

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		福祉指導課		政策体系 No			1-2-(1)			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
-		-		-	-	-	-	-	-				-	-		
事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
社会福祉サービス確保支援事業費助成		年次	国奨	R2			2,826,244	51,400	636,000	28,500			・介護サービス等の継続的な提供に必要な新型コロナウイルス感染症対策を行う社会福祉施設等に対して助成を実施		714,000	232,300
計							-	-	636,000	28,500					714,000	232,300

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		福祉長寿局				課名		福祉指導課		政策体系 No			2-2-(1)			
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
介護サービス情報公表事業所の割合		毎年度100%	98.3%	99.3%	99.3%	98%	98%	・公表対象事業所すべてが公表することを目指す。				100%	100%			
事業		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
社会福祉法人等のネットワーク化による協働推進事業費		政策	国奨	H30			16,020	0	18,900	0			・社会福祉法人等による協働事業実施のためのネットワークの構築を支援するため継続して実施		2,000	0
社会福祉施設職員等退職手当共済事業費助成		準義務	県奨	S36			653,301	653,301	696,248	696,248			・社会福祉施設に従事する職員の人材確保とサービスの安定的な供給を図るため継続して実施		712,920	712,920
福祉施設経営指導事業費助成		政策	県奨	H4			3,962	3,962	3,764	3,764			・社会福祉法人等の適正な運営と安定的な経営の確保及び入所者処遇の向上を図るため継続して実施		3,764	3,764
福祉サービス第三者評価事業推進費		政策	県行	H16			1,423	673	2,243	618			・第三者評価事業の推進機関として業務を継続して実施 ・引き続き研修受講料を適切に徴収し財源確保		1,268	618
計							—	—	721,155	700,630					719,952	717,302

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		こども未来局			課名		こども未来課		政策体系 No			5-1-(1)				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標				
ふじのくに出会いサポートセンターにおける会員登録者数	3,000人	744人	1,894人	49.8%	1,100人	36.6%	・市町や民間企業と連携し、ふじのくに出会いサポートセンターの情報を発信し、新規会員の獲得を進めていく。				2,250人	75.0%				
ふじのくに出会いサポートセンターにおける成婚件数	60件	—	15件	25.0%	30件	50.0%	・センターのマッチングシステムによる出会いの機会提供や婚活イベントの開催のほか、センターと連携した結婚支援に取り組む市町を支援することで、成婚件数の増加に取り組んでいく。				45件	75.0%				
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
ふじのくに新・少子化突破展開事業費助成		年次	県奨	R5	R7		—	—	100,000	50,000			「ふじのくに少子化突破展開事業費助成」から補助メニューを見直し、R5-7の計画期間で、少子化対策に取り組む市町を支援		100,000	100,000
ふじのくに出会い応援事業費		年次	国行	R3			29,659	9,987	36,800	9,489			・市町と連携して、結婚を希望する県民への支援を継続 ・市町等を支援する結婚支援コンシェルジュ(2人)を配置		27,000	8,558
少子化対策計画推進費		政策	県行	H16			3,011	3,011	5,492	4,492			・「第2期ふじさんっこ応援プラン」の点検・評価 ・「(仮称)静岡県こども計画」の策定		5,492	4,492
計							—	—	142,292	63,981					132,492	113,050

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部	
局名	子ども未来局		課名	子ども未来課		政策体系 No		5-1-(2)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
男性の育児休業取得率	30%	13.7%	21.8%	72.7%	—	—	・国に先駆けて助成制度を創設し、中小企業の男性労働者を対象に、育児休業取得を促進する。	25.8%	86%
放課後児童支援員の養成者数	毎年度 330人	433人	412人	124.8%	442人	133.9%	・放課後児童クラブ支援員等の人材の確保を図るため、支援員の認定研修を計画的に実施していく。	毎年度 330人	—
子育てに優しい職場環境づくりの講座参加者	毎年度 400人	295人	526人	131.5%	—	—	・中小企業の経営者や管理職を対象としたイクボス養成講座を開催し、仕事と子育てを両立できる職場環境づくりを促進していく。	毎年度 400人	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												子ども・若者意見反映推進事業費	重点		
男性育児休業取得促進事業費助成	重点	県奨	新規			—	—	—	—			・中小企業における男性労働者の育児休業取得の促進		15,000	15,000
ふじのくに少子化対策特別推進事業費	政策	国奨	H26			181,020	3,350	335,320	1,773			・仕事と子育てを両立しやすい職場環境づくりを継続 ・国交付金を活用し、市町の少子化対策事業への支援を継続		311,715	4,971
しずおかふじさんっこ推進事業費	政策	県行	H21			20,122	17,480	27,800	24,026			・ライフデザイン応援事業を「ふじのくに」少子化対策特別推進事業費へ移管 ・あいのうた10周年事業終了		16,872	16,298
子ども体験・交流推進事業費	政策	県奨	S39			2,040	2,040	2,040	2,040			・児童の健全育成に係る環境づくりを引き続き実施		2,040	2,040
計						—	—	365,160	27,839					359,627	49,809

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	こども未来局	課名	こども未来課	政策体系 No	5-1-(3)
----	--------	----	--------	---------	---------

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
認定こども園の設置数	354箇所	324箇所	341箇所	97.6%	355箇所	100.3%	保護者の就労状況に影響されず入園が可能な、幼稚園と保育所の機能を併せ持つ認定こども園の普及を支援	354箇所	100.0%
しずおか保育士・保育所支援センターによる就職率	12%	9.2%	7.3%	—	—	—	保育人材の確保のため、保育士を目指す学生への経済的支援を行うほか、保育士・保育所支援センターを活用して、即戦力となる潜在保育士の職場復帰支援を強化	11.3%	—
キャリアアップの仕組みを導入している民間保育所・認定こども園の割合	100%	94.3%	95.5%	—	—	—	指導的な役割を担う保育士を養成し、全ての保育所等にキャリアアップの仕組みが導入されて処遇改善が行われることで保育人材の職場定着を図るため、参加しやすい方法を検討しながら、キャリアアップ研修を実施	98.7%	—
全クラスに放課後児童支援員を2人以上配置している放課後児童クラブの割合	100%	68.2%	78.2%	—	—	—	目標達成に向けて、放課後児童クラブ支援員等の人材を確保するため、市町での必要数を把握し、支援員の認定研修を計画的に実施する	100%	—

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												保育士登録制度事業費	政策		
保育士等キャリアアップ研修事業費	政策	国行	H30			27,004	14,025	27,198	14,122			・専門性の高い指導的役割を担う保育士の養成を目的とした処遇改善の要件であるキャリアアップ研修を実施 ・研修受講定員を拡大(R5:3,000人→R6:3,500人)	31,207	12,626	
働きやすい保育の環境向上事業費	政策	国行	R元			5,665	2,871	10,000	5,000			・保育現場の負担を軽減し、保育の質を確保するため、施設巡回により、業務の見直しやICT活用による職場の環境改善に向けた取組等を支援	9,876	5,000	
子育て支援員養成事業費	政策	国行	H27			7,037	3,444	8,035	3,953			・子ども・子育て支援新制度の多様な子育て支援にかかる事業の担い手確保の必要性から引き続き実施	8,245	4,044	
放課後児童支援員等資質向上研修事業費	政策	国行	H27			5,981	2,991	8,038	2,860			・放課後児童支援員等必要な人材を確保するため、引き続き、認定研修及びの資質向上研修を実施	8,089	2,883	
保育士等確保対策事業費	政策	国行	H26			15,500	9,147	14,813	8,386			・しずおか保育士・保育所支援センターにより、潜在保育士の再就職等を支援や、保育士資格等の取得支援を、引き続き実施	19,050	8,629	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
保育総合相談窓口事業費	政策	県行	R5			—	—	4,800	4,800			・不適切保育に係る通報や、保育に関する様々な相談に対応する総合相談窓口を運営		4,400	4,400
幼児教育・保育無償化推進事業費	政策	国奨	R元	(R5)		21,049	0	14,958	0			事業終了		—	—
児童手当給付費負担金	準義務	国奨	S47			8,000,000	8,000,000	7,600,000	7,600,000			・国の定める基準により交付する必要があるため、制度拡充に伴う財源を確保した上で、引き続き実施		7,100,000	7,100,000
保育対策等促進事業費助成	準義務	国奨	H元			770,398	575,886	937,800	668,654			・国の補助事業を活用して、小規模保育等の改修等や保育人材確保対策等を行う市町を、引き続き支援 ・病児対応型保育施設への補助を拡充		920,000	637,918
年度途中入所サポート事業費助成	政策	県奨	H25			59,400	59,400	56,900	56,900			・年度途中に発生する待機児童の解消を図るため、年度当初から保育士を確保する保育施設を補助する市町を、引き続き支援		56,900	56,900
放課後児童クラブ運営費助成	準義務	県奨	H3			1,935,804	1,935,804	1,832,000	1,832,000			・放課後児童健全育成事業を行う市町を引き続き支援		2,153,000	2,153,000
子育て支援事業費助成	準義務	県奨	H25			1,266,818	1,266,818	1,169,000	1,169,000			・国の定める基準により交付する必要があるため、引き続き実施		1,237,000	1,237,000
多様な保育推進事業費助成	準義務	県奨	S62			755,033	755,033	717,000	717,000			・乳幼児保育事業など増加する保育需要に対応した、きめ細かな保育サービスを提供する市町を、引き続き支援		703,000	703,000
認定こども園等整備事業費助成	政策	各部公共	H22	(R5)		360,474	0	1,000,000	800			事業終了		—	—
子育て支援施設整備費助成	政策	単独	H23			97,890	10,890	118,000	29,000			・待機児童解消に向けた放課後児童クラブの整備のほか児童館、病児保育事業施設の整備を引き続き支援 ・市町からの所要額見込みの精査に伴う減額		136,000	28,000
子ども・子育て支援給付費負担金	義務	扶助費	H27			18,917,000	18,917,000	19,084,000	19,084,000			・市町が支払う給付費の法定負担分を負担する必要があるため、引き続き実施 ・保育士の配置基準(4・5歳児 30:1→25:1)と処遇を改善		20,100,000	19,832,559
こどもの安心・安全対策支援事業費助成	政策	国奨	R4			241,000	9,980	—	—			・こどもの安心・安全対策促進に向けて、認可外保育施設等における設備・機器等の導入を支援		17,950	6,090

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
計						—	—	32,618,298	31,196,475				32,521,748	31,792,049

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	こども未来局		課名	こども家庭課			政策体系 No	5-1-(4)	
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
産婦健康診査受診率	100%	89.8%	84.9	84.9%	100%	100%	・年々受診率は向上している。 ・実施主体である市町職員への研修等の機会を通じて産婦健康診査の必要性を周知し、目標達成を確実なものとしていく。	100%	100%
新生児聴覚スクリーニング検査受検率	毎年度 100%	96.9%	97.9	97.9%	100%	100%	・年々受診率は向上している。 ・関係機関への研修等の機会を通じ、受検を希望しない保護者等に対し検査の有用性を周知するよう働きかけ、目標達成を確実なものとしていく。	100%	100%
医療従事者向け母子保健研修受講者数	毎年度 400人	556人	542人	97.5%	400人	100%	・令和3年度は目標を達成している。 ・引き続き、興味のある対象テーマの選定や参加しやすい方法を検討し、毎年度目標達成できるようにしていく。	400人	100%

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
子どもの心の診療ネットワーク事業費	政策	国行	H20			15,900	7,950	15,767	7,884			・最新の医療の知見などを児童精神科専門医から学ぶ機会を継続	15,500	7,750
聴覚障害児の療育モデル事業費	イノベ	県行	新規			-	-	-	-			・聴覚障害児への切れ目のない支援体制を構築するため、 県立総合病院と連携し、聴覚障害児支援の先進国であるオーストラリアの効果的な療育手法を取り入れた全国初の療育体制モデルを構築	69,000	34,500
新生児聴覚検査機器整備事業費助成	重点	国奨	新規			-	-	-	-			・県内のどの分娩取扱機関で出産しても新生児聴覚スクリーニング検査が受検できるよう、自動ABR(自動聴性脳幹反応:AABR)の機器を購入する分娩取扱機関に購入費用を助成	21,600	10,800
新生児聴覚スクリーニング検査フォローアップ事業費	政策	国行	H22			23,000	18,000	23,000	16,814			・乳幼児聴覚支援センターサテライトの設置、言語聴覚士派遣、音声言語獲得のための療育プログラムの作成を継続	20,000	13,814
聴覚障害児支援体制整備事業費	政策	国行	R2			15,000	0	15,000	0			・聴覚障害児への療育支援や支援者への研修を実施	15,000	0
移行期医療支援体制整備事業費	政策	国行	R2			6,000	3,634	6,000	3,634			・小児慢性特定疾病患者の小児期医療から成人期医療への移行支援を実施	6,000	3,634

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
思春期健康支援対策事業費	政策	国行	H18			6,351	5,145	7,361	3,714			・専門家や大学生等のピアカウンセラーによる思春期特有の健康問題に対する相談支援を継続		7,361	3,681
妊娠SOSサポート事業費	政策	国行	H24			2,138	1,069	2,138	1,069			・思いがけない妊娠による虐待等を防止するため、相談や産科受診等の支援を継続		2,138	1,069
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費	政策	国行	H26			3,568	1,784	3,568	1,784			・小児慢性特定疾病児童の社会的自立に向けた相談支援を継続		3,568	1,784
小児慢性特定疾病医療費	準義務	国奨	S49			371,000	185,500	334,000	167,000			・小児慢性特定疾病医療支援の継続 (児童福祉法による扶助費)		314,000	157,000
不妊治療費(先進医療)助成	重点	県奨	新規			—	—	—	—			・不妊に悩む県民への経済的支援(先進医療費助成)を実施		134,200	134,200
不妊治療費助成	準義務	国奨	H16	(R5)		553,750	184,125	141,500	47,275			事業終了		—	—
新型コロナウイルス妊産婦総合対策事業費助成	政策	国奨	R2	(R5)		61,206	0	33,300	11,400			事業終了		—	—
乳幼児検査・健診事業費	準義務	県奨	S52			41,000	41,000	43,000	43,000			・県内で出生した新生児全てに対する先天性代謝異常検査の実施(全都道府県で実施)		41,000	41,000
不妊・不育総合支援事業費	政策	県奨	H29			11,500	8,997	8,200	5,250			・子どもを持ちたいと望む県民に対する心理的・経済的支援の継続 ・将来の妊娠に向けた健康管理を促す取組(プレコンセプションケア)推進のための啓発を追加		8,026	5,018
「健やか親子21(第2次)」強化推進事業費	準義務	県奨	S54			3,092	3,092	3,092	3,092			・医療従事者に対する母子保健分野の研修を継続		3,092	3,092
こども医療費助成	準義務	県奨	S48			2,412,000	2,412,000	2,154,000	2,154,000			・こどもの疾病の早期治療と子育て世代への経済的支援の継続 ・予算積算方法を見直しに伴う減額		2,363,000	2,363,000
難病・医療活動事業費	準義務	県奨	H4			700	700	700	700			・団体が行う患者支援のための活動費助成を継続		700	700

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												身体障害児育成医療等扶助費	義務		
未熟児養育医療扶助費	義務	扶助費	S34			46,400	46,400	43,000	43,000			<ul style="list-style-type: none"> ・未熟児への医療支援を継続(母子保健法による負担金) 		54,000	49,025
小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業費助成	義務	扶助費	H17			1,817	100	1,200	100			<ul style="list-style-type: none"> ・小児慢性特定疾病児童等への生活支援の継続 		1,300	100
出産・子育て応援事業費助成	政策	国奨	R4			2,388,000	455,000	2,151,500	419,161			<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相談支援や妊婦等への継続的支援を実施 		405,000	370,269
計						—	—	5,031,413	2,958,612					3,528,326	3,224,549

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	こども未来局		課名	こども家庭課			政策体系 No	5-2-(1)	
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
児童虐待防止の普及啓発活動参加者数	毎年度 400人	99人	1,031人 ※オンライン参加人数	24.8%	415人	103.8%	・児童虐待防止について、11月のオレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン月間に関係団体と協力して広報・啓発活動を展開するなど、児童虐待防止の普及啓発活動を実施していく。	400人	100%
里親登録者数	390組	365組	373組	95.6%	令和6年6月頃公表予定	—	・社会的養育が必要な子どもについて、家庭における養育環境と同様の養育環境である里親への委託を推進していく。	376組	100%
「ヤングケアラー」に配慮した支援を実施している市町(要保護児童対策地域協議会)数	全市町	—	31市町	88.6%	35市町	100%	・ヤングケアラーからの相談に対応する電話相談、LINE相談窓口を運営するとともに、専門的な立場から助言、指導を行うアドバイザーを市町に派遣し、ヤングケアラー支援の個別ケースに対して助言を行う。 ・ヤングケアラーを早期に発見・把握できる人材を育成するため、教育関係者や福祉関係者等を対象とした研修を実施していく。 ・同じ悩みを抱えた者同士で交流・助言を行う交流会やオンラインサロンを開催していく。	35市町	100%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
DV相談体制強化事業費	政策	国行	H13		6,848	4,751	7,055	5,092			・DV被害者の相談保護体制の充実を図るため、女性相談支援センターに電話相談員を配置	9,768	7,691
里親養育援助事業費	政策	国行	H16		53,033	26,393	53,209	26,514			・H28児童福祉法改正による家庭養育推進原則を実現するため、里親委託を推進し、県民に里親制度の周知等を実施	53,735	26,748
児童精神医学寄附講座設立事業費	政策	国行	H22		30,000	0	30,000	0			・浜松医科大学に寄附講座を設置し、児童精神科医を養成	30,000	0
施設で暮らすこどもの大学等修学支援事業費	準義務	国行	H27		46,329	25,365	67,500	35,350			・居住費支援、生活費支援、学習費等支援を実施	75,000	41,100
児童相談所等活動推進費	政策	県行	H23		62,264	54,264	63,711	55,372			・児童虐待相談件数の増加に対応する児童相談活動を推進 ・職員確保を図るための事業を実施するほか、ひとり親家庭の支援の強化	69,973	61,662
児童虐待早期発見医療体制整備事業費	政策	国行	R4		4,800	2,400	4,800	2,400			・地域の医療機関向け相談窓口の設置及び虐待の診断や対応に関する助言・相談等を実施	4,800	2,400

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
社会的養護自立支援事業費	政策	国行	H29			43,555	21,777	43,636	21,818			・措置解除された者の支援を行うため継続支援計画作成、就労相談、生活相談を実施 ・子どもの居場所づくり応援事業における委託業務内容の精査を行い、予算額の削減を実施	39,636	20,862	
こどもの権利擁護環境整備事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			・児童養護施設等で暮らす児童の権利擁護のため、意見表明等支援員による施設等の訪問、こどもの意見聴取等を実施	7,000	3,500	
児童養護施設等体制強化事業費助成	重点	国奨	新規			—	—	—	—			・児童養護施設等の職員確保のため、児童指導員を目指す者を補助者として雇い上げる費用を助成 ・児童養護施設等の職員の業務負担軽減のため、夜間業務等補助者を雇い上げる費用を助成	79,000	39,500	
児童虐待防止対策事業費	政策	国行	H12			48,696	23,044	47,307	22,969			・児童相談所を中心に虐待防止援助体制の強化、親子への心理ケア等を実施	51,087	24,324	
ヤングケアラー支援体制構築事業	政策	国行	R4			15,108	5,384	20,000	6,669			・市町におけるヤングケアラー支援に対する助言、当事者団体の活動への支援、相談支援のための研修等の実施	20,000	6,669	
児童相談所等職員専門研修事業費	政策	国行	H23			8,230	4,655	8,600	4,615			・児童福祉法改正に伴う子ども家庭センター設置に係る市町研修を実施	8,588	4,643	
家庭的養護推進事業費	政策	国行	H27			3,000	1,500	3,000	1,500			・施設の小規模化・家庭的養護推進のため施設内小規模ユニットリーダーとなる職員育成のために必要な経費	3,000	1,500	
SNS悩み相談窓口事業費	政策	国行	R3			78,231	22,857	85,100	31,752			・子ども等を対象にSNSを活用した相談窓口の設置 ・(児童虐待防止)開設時間を拡充(R4.11月～) ・(ひとり親支援)開設日を拡充(R4.7月～) ・(自殺対策)開設時間を拡充(R4.7月～)	78,778	32,189	
児童家庭支援センター運営費助成	準義務	国奨	H17			55,400	27,700	55,000	27,500			・児童家庭支援センターの事業継続に必要な人件費及び相談実績に応じた事業費を助成	49,600	24,800	
新たな子育て支援基盤整備事業費助成	重点政策	国奨	R4			10,912	4,911	127,000	18,992			・児童福祉法改正に伴い市町村で実施する新たな子育て家庭支援事業に対して助成	566,000	110,017	
被措置児童等支援事業費	重点政策	県奨	S63			7,000	7,000	6,393	6,393			・家庭内に課題を抱え保護や支援を必要とする子どもと家庭に対する支援を継続 ・児童養護施設で生活する小学4～6年生の習い事等に要する経費を助成	11,200	11,200	
民間シェルター活用促進事業費	政策	県奨	H15	(R5)	①	2,400	2,400	1,800	1,800			事業終了	—	—	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6 統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価 改善	決算特 指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
社会的養護入所者環境改善事業費	政策	各部 公共	H21			56,543	28,272	56,100	28,050			・児童福祉施設の安全対策・環境改善及び小規模化のための簡易な改修工事、設備整備・備品設置に必要な経費	54,583	27,953	
児童養護施設等整備費助成	年次	各部 公共	H21			138,250	83	—	—			・児童養護施設等の整備を行う社会福祉法人等に対して助成	76,500	5,500	
三方原学園体育館等整備事業費	年次	各部 公共	R4			6,764	1,172	62,100	7,050			・県の中期維持保全計画に基づき、令和7年度以降、老朽化が進んでいる箇所の修繕を実施 (R6年度は予算未計上)	—	—	
女性自立支援施設清流荘整備事業費	年次	各部 公共	R5			—	—	11,700	3,650			・県の中期維持保全計画に基づき、令和7年度以降、老朽化が進んでいる箇所の修繕を実施 (R6年度は予算未計上)	—	—	
児童入所措置費	義務	扶助	H23			9,193,664	7,175,964	9,937,000	7,859,427			・保護の必要な児童を児童相談所が施設に措置することにより、児童の健全な育成を図るために必要な経費	10,700,000	8,581,708	
県立児童福祉施設運営費	義務	扶助	S36			249,575	15,411	270,389	16,975			・三方原学園及び吉原林間学園の運営に必要な経費	286,786	33,184	
一時保護児童収容費	義務	扶助	H23			150,185	87,673	153,407	90,229			・虐待等を理由とする児童を一時保護により安全を確保し適切な処遇による健全育成を図るために必要な経費	171,849	99,816	
女性相談支援センター一時保護所・女性自立支援施設運営費	義務	扶助	S46			83,285	46,408	84,523	47,411			・困難な問題を抱える女性への支援に関する法律及びDV防止法に基づき、困難な問題を抱える女性の一時保護、自立支援等を実施	91,588	53,295	
歳入異動	異動	歳入 異動				0	△ 196,047	0	△ 74,038			・土地貸付料、庁舎等使用料を引き続き実施するとともに、特別会計からの一般会計繰入金受入れ実施	0	△ 85,038	
計						—	—	11,199,330	8,247,490				12,538,471	9,135,223	

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	こども未来局		課名	こども家庭課		政策体系 No	5-2-(2)		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
こどもの居場所づくりセミナー参加者数	毎年度 150人	95人	265人	176.7%	222人	148.0%	・R3は95人とコロナ禍により参加者数が伸び悩んだが、R4、R5ともに、講師の選定や周知方法等を工夫するとともに、オンラインと会場を併用したことで、参加者数が200人を超えた。 ・引き続き、魅力のあるセミナーの実施内容等を検討していく。	毎年度 150人	100.0%
ひとり親サポートセンターによる就職率	55%	34.6%	30.5%	55.5%	令和6年5月頃公表予定	—	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化や物価高騰の影響により、ひとり親が現職より給与条件の良い職を求めたことなどから、求職登録者数が増加した一方で、希望の求人先を待つひとり親と企業側の条件面でのミスマッチにより、就職者数が伸び悩んだことで、就職率が低下したと推測される。 ・引き続きひとり親の収入、就業形態及び雇用環境等の条件に合う求人開拓を行っていく。	55% (R7)	—
養育費の取り決めをした人の割合	70%	65.8%	62.9%	89.9%	令和6年10月頃公表予定	—	・養育費の受給率向上のためには、離婚の際の取り決めを促していく必要がある。 ・引き続き養育費の確保に向け、県内市町に養育費取り決めの啓発や養育費確保対策事業の実施を働き掛けていく。	70% (R7)	—

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
ひとり親家庭放課後児童クラブ利用支援事業費助成	政策	県奨	H29			22,000	22,000	25,000	25,000			・ひとり親家庭の放課後児童クラブ利用料を軽減する市町に助成	24,000	24,000
ひとり親家庭等医療費助成	準義務	県奨	S55			182,000	182,000	162,000	162,000			・所得税非課税のひとり親家庭に対して医療費を補助する市町に助成	176,000	176,000
ひとり親家庭就学支援事業費	政策	県奨	H27			4,200	4,200	4,500	4,500			・ひとり親家庭の児童が小学校に入学する際の就学支援費用を補助する市町に助成	3,000	3,000
こどもの居場所応援事業費助成	政策	県奨	R3			20,031	6,923	21,086	7,086			・寄附金を活用して、こどもの居場所づくりに取り組む団体に助成	24,196	7,696
児童扶養手当給付費	義務	扶助	S60			631,000	420,667	617,000	411,334			・ひとり親家庭の生活の安定を図るため、児童扶養手当を支給	632,000	421,334

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												児童扶養手当システム運営事業費	年次		
計						—	—	875,345	628,493					917,066	654,888

【母子父子寡婦福祉資金特別会計】

母子父子寡婦福祉資金貸付金	準義務	貸付金	S28			375,000	0	360,000	0			・母子・父子家庭等に対して各種の貸付け		363,000	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事務費	準義務	県行	S28			5,000	0	5,000	0			・貸付けに伴う事務費		6,000	0
一般会計繰出金(母子父子寡婦福祉資金貸付財源返還)	準義務	繰出金	R4			196,000	0	74,000	0			・貸付財源として一般会計から繰り入れた資金の一部を一般会計に繰出し		85,000	0
公債費(元金)	準義務	元利償還金	R4			392,000	0	148,000	0			・貸付財源として借り入れた県債の元金償還金		170,000	0
母子父子寡婦福祉資金予備費	準義務	特行	R4			42,000	0	50,000	0			・母子・父子家庭等に対する各種貸付けにおける予備費		50,000	0
計						—	—	637,000	0					674,000	0

事業別見直し状況一覧

事業別見直し状況一覧											部局名					
											健康福祉部					
局名		こども未来局			課名		こども家庭課		政策体系 No		2-3-(1)					
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標				
-	-	-	-	-	-	-	-				-	-				
事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
旧優生保護法一時金支給等事務費		政策	国行	R元			6,583	0	8,900	0			・旧優生保護法に基づき優生手術等を受けた方に対する一時金支給の請求受付、相談、調査等を実施		8,893	0
計							-	-	8,900	0					8,893	0

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		こども未来局			課名		こども家庭課		政策体系 No			2-4-(2)				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標			
-	-	-	-	-	-	-	-					-	-			
事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
困難な問題を抱える女性支援事業費助成		政策	国奨	R5		①	-	-	2,000	1,000			<ul style="list-style-type: none"> ・困難な問題を抱える女性への支援のため、シェルター運営を実施している従前の民間団体に加え、居場所の運営やアウトリーチ支援等を実施している民間団体も助成対象に拡充 ・関係機関や民間団体等で構成される支援調整会議を開催 		4,000	1,800
計							-	-	2,000	1,000					4,000	1,800

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部							
局名	障害者支援局		課名	障害者政策課		政策体系 No	2-3								
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標					
障害を理由とする差別解消推進県民会議参画団体数 障害者差別解消支援協議会による助言・あっせん申立て件数 障害福祉サービス1か月あたり利用人数	340団体 0件 39,703人	258団体 0件 31,025人	267団体 0件 31,737人	78.5% 100% 79.9%	273団体 0件 -	80.3% 100% -	障害のある人もない人も共に地域で豊かに安心して暮らすことができる共生社会実現のための施策を、障害のある人の理解促進、地域生活支援、就労支援等あらゆる視点から推進していく必要がある。		325団体 0件 37,967人	95.6% 100% 95.6%					
事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算				
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
障害のある人への心づかい推進事業費	政策	県行	H29			8,587	8,027	8,100	7,502			・差別解消条例に基づく、障害に対する正しい理解の浸透と法改正を踏まえた「合理的配慮の提供」の徹底を推進		7,128	5,423
障害福祉人材確保事業費	重点	国行	新規			-	-	-	-			・障害福祉人材の確保を図るため、事業所をサポートする窓口を設置する		24,600	7,020
障害者総合支援法施行運営費	政策	県行	H18			20,203	16,162	17,867	17,443			・障害者総合支援法等施行のための事務事業を継続実施 ・障害者計画策定に向けた実態調査費の計上により増額		20,438	20,438
知的障害者等居宅介護職員養成研修事業費	政策	県行	R2			9,000	0	9,000	0			・障害のある人に対して、居宅介護職員初任者研修課程及び障害者居宅介護従業者基礎研修課程を実施		9,000	0
障害児・者虐待防止対策事業費	政策	国行	H24			3,033	308	4,015	308			・障害者虐待防止を目的とした、障害福祉サービス事業所等に対する研修等を実施 ・参加者からの受講料徴収により財源を確保		4,077	319
圏域スーパーバイザー設置事業費	政策	県奨	H25			29,600	29,600	29,600	29,600			・地域支援、広域調整を継続実施		31,200	31,200
障害者働く幸せ創出事業費	政策	国奨	H19			49,295	36,785	50,349	37,212			・障害者働く幸せ創出センターを通じて、共同受注窓口の運営、企業と地域の連携の創出等を継続実施		51,200	38,049
農福連携による工賃向上支援事業費	政策	国行	H28			23,100	0	23,100	2,310			・障害のある人の農業分野における職域拡大支援を継続実施		23,200	11,650
地域生活定着支援センター事業費	政策	国奨	H21			36,667	0	36,919	9,230			・福祉的な支援を必要とする刑務所出所者等に対する社会復帰支援を継続実施		38,384	9,596

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												「あしたか太陽の丘」運営費助成	政策		
障害者就労モデル事業費	政策	県奨	H28			4,800	4,800	4,800	4,800			・県庁内の喫茶びあ〜の管理運営を通じて、障害のある人の就労の場の創出を継続		5,031	5,031
障害者施設等整備費助成	政策	各部公共	S61			175,500	500	290,197	19,733			・障害者施設等を整備する社会福祉法人等に対して助成		389,200	26,718
県立障害者施設整備事業費	政策	単独	H17			1,034	1,034	26,889	5,889			・県立・県有施設に必要な改修、改善工事等を計画的に実施		42,400	11,400
重度障害者対応グループホーム整備事業費助成	重点	県奨	新規			—	—	—	—			・重度障害者を受け入れるグループホームの整備を行う社会福祉法人等に対して助成		14,000	14,000
ふじのくに福産品応援事業費	政策	国行	R5			—	—	12,800	11,025			・福産品購入企業等の認定制度 ・一人一品運動の推進 ・福産品ブランド化		5,600	4,441
生産活動パワーアップ支援事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			障害福祉事業所の供給能力向上を支援 ・生産性向上のための研修、専門家派遣 ・共同生産体制の構築 障害者就労施設生産設備導入費用の助成		48,400	4,200
歳入異動(障害者支援局・貸付料)	歳入異動	歳入異動	H5			0	△ 1,458	0	△ 1,377			・土地貸付料等		0	△ 1,296
歳入異動(重症心身障害児(者)施設整備費貸付金償還金)	歳入異動	歳入異動	H18			0	△ 18,666	0	△ 18,666			・重症心身障害児施設整備に係る貸付金の償還金		0	△ 18,666
歳入異動(三幸協同製作所整備資金貸付金償還金)	歳入異動	歳入異動	H19			0	△ 3,240	0	△ 3,240			・三幸協同製作所施設整備に係る貸付金の償還金		0	△ 3,240
計						—	—	532,342	140,475					732,564	184,989

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	障害者支援局	課名	障害福祉課	政策体系 No	2-3
----	--------	----	-------	---------	-----

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
障害福祉サービス1か月あたり利用人数 精神病床における1年以上長期入院患者数	39,703人 2,783人	31,025人 3,188人	31,737人 3,001人	79.9% 92.2%	— 2,924人	— 95.1%	長期目標を達成するためには、障害のある人が地域で豊かに安心して暮らすことができるような施策を、多様な障害に応じたきめ細かな支援、地域における自立を支える体制づくり等あらゆる視点から推進する必要がある。	34,521人 2,783人	86.9% 100%

事業名	R4最終					R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
自殺総合対策事業費	政策	国行	H18			85,800	13,599	103,600	14,222			・地域における相談支援体制を強化し、自殺対策を総合的に継続実施	108,000	18,153
聴覚障害児等療育支援事業費	政策	県行	H18			4,078	4,078	4,078	4,078			・聴覚に不安を抱える児童や保護者のために相談窓口の設置、親子手話教室の開催等による支援を実施	4,078	4,078
障害者手帳システム運営事業費	重点 年次	県行	新規			—	—	—	—			・マイナンバー情報連携業務の改善やOSサポート終了等に対応するため、障害者手帳システム、自立支援医療(精神通院)システムについて、改修を行う。	110,000	110,000
手話言語普及促進事業費	政策	県行	H30			3,827	3,827	4,177	4,177			・静岡県手話言語条例に基づき、企業管理者向けに啓発講座の開催や「手話であいさつを」運動を推進	4,100	4,100
障害者福祉推進事業費(県行)	政策	県行	S61			69,043	68,804	70,391	70,199			・知的障害者更生相談所の運営、精神保健福祉総合相談等を実施	60,400	60,160
障害者福祉推進事業費(国行)	政策	国行	S61			40,848	27,036	45,404	29,938			・身体障害者更生相談所の運営、精神保健福祉センターにおける技術指導援助等を実施	65,900	50,110
多様な精神疾患医療連携体制整備事業費	政策	国行	H30			20,942	10,361	21,879	10,840			・各疾患における相談や医療及び支援従事者の研修、情報発信を実施	22,640	11,229
措置入院者退院後支援事業費	政策	県行	H30	R5	①	2,401	2,338	2,386	2,320			事業終了	—	—
ひきこもり対策推進事業費	政策	国行	H25			23,495	11,200	23,950	11,545			・ひきこもり支援センターにおいて相談支援を実施 ・市町のひきこもり施策を支援	27,064	12,985
医療的ケア児等総合支援事業費	重点 政策	国行	R4			17,130	8,565	20,700	10,350			・医療的ケア児等支援センターを運営 ・人材の開拓・養成、関係機関との連携体制の構築を支援	25,200	13,885

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
点字図書館等運営事業費	政策	国奨	S58			50,359	29,297	50,309	29,272			・点字図書館、聴覚障害者情報提供施設及び身体障害者福祉センターの運営費	51,294	29,775	
在宅重症心身障害児(者)療育支援事業費	政策	県奨	R2			4,597	4,597	7,000	7,000			・在宅重症障害児者の在宅サービスの利用援助、相談業務等を実施 ・支援可能な施設に限られる重症心身障害者を県が継続支援	6,000	6,000	
精神科救急医療対策事業費	準義務	国奨	H8			105,606	60,340	111,800	62,669			・精神科救急情報センターを運営 ・夜間及び休日の精神科救急医療体制を構築 ほか	115,525	67,135	
発達障害者支援センター運営費	政策	国行	H18			138,902	98,387	138,902	98,387			・発達障害児者に対する支援体制を強化するため、県内2か所で発達障害者支援センターを運営	138,902	98,387	
発達障害者支援体制整備事業費	政策	国行	R2			37,257	17,730	37,257	17,730			・発達障害者支援コーディネーターの配置及び人材養成の実施	37,692	17,944	
障害者地域生活支援事業費	準義務	国奨	H18			637,333	513,225	665,000	519,146			・障害者総合支援法に基づき、障害のある人のための地域生活支援事業を実施	684,000	530,510	
精神障害者地域移行定着支援事業費	政策	国奨	H26		①	3,800	730	5,020	978			・長期入院精神障害者の地域移行を進めるために必要な方策を総合的に実施 ・「措置入院者退院後支援事業費」と統合	8,647	3,312	
精神障害者権利擁護推進事業費	重点	国行	新規			—	—	—	—			・精神保健福祉法の改正に対応するため、精神科病院の入院者の訪問支援や虐待対応の体制整備等を実施	32,000	25,029	
重度障害者(児)医療費助成	準義務	県奨	S48			1,775,000	1,775,000	1,765,000	1,765,000			・重度障害者(児)の医療費に対して助成	1,730,000	1,730,000	
言語障害児指導相談事業費助成	政策	県奨	S51			7,000	7,000	7,000	7,000			・学齢期前の言語障害児を対象とした幼児言語指導教室等に対して助成	6,900	6,900	
心身障害児(者)歯科健康診査委託費	準義務	県奨	S48			1,510	1,510	1,510	1,510			・心身障害児(者)の歯科健康診査及び歯科健康指導を実施	1,510	1,510	
精神保健関係団体事業費助成	準義務	県奨	S48			3,750	3,750	3,750	3,750			・精神保健に関する保健衛生活動等を行う団体を支援	3,750	3,750	
障害児者ライフサポート事業費助成	政策	県奨	H16		②	11,263	11,263	12,500	12,500			・重症心身障害児(者)の短期入所等の地域生活支援サービスの提供に要する経費に対して助成 ・「在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成」と事業統合	11,500	11,500	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
在宅重症心身障害児者短期入所利用確保事業費助成	政策	県奨	H29	R5	②	297	297	1,000	1,000			事業終了	-	-	
在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	政策	県行	H29			6,800	0	6,800	0			・医療、看護、介護分野等の多職種が合同でケーススタディ等を実施して重症心身障害児(者)に対する連携方法を習得する研修会を実施	6,800	0	
心身障害者扶養共済事業特別会計繰出金	準義務	繰出金	S45			121,921	121,921	121,830	121,830			・心身障害者扶養共済事業特別会計を維持するための一般会計からの繰出金	118,358	118,358	
就職氷河期世代ひきこもり支援強化事業費	年次	国行	R2			13,000	0	10,700	2,675			・ひきこもり状態にある人の身近な相談窓口となる市町相談体制強化を支援	10,500	2,625	
県立障害児(者)施設運営費	義務	扶助費	S40			120,207	65,863	124,881	71,097			・障害のある人の入所支援を行うため、県が障害児者施設を設置 ・指定管理者制度の導入…富士見学園:H21.4～、浜松学園:H31.4～	110,228	54,396	
障害者自立支援給付費負担金	義務	扶助費	H18			15,969,000	15,911,319	16,955,000	16,861,320			・障害のある人が利用した障害福祉サービスの費用に対して支給する介護給付費等	18,500,000	18,370,436	
特別障害者手当等給付事業費	義務	扶助費	S61			59,000	14,750	56,000	14,000			・法に基づき県が負担する特別障害者手当等義務的経費	60,000	15,000	
重症心身障害児施設等援護費	義務	扶助費	S42			1,321	1,321	1,321	1,321			・設置都県等における措置費の加算相当額や運営費助成相当額を県単独で支出	1,431	1,431	
身体障害児(者)援護費負担金	義務	扶助費	S25			1,073,000	956,475	1,100,000	1,012,006			・更生医療費の給付費 ・補装具費の給付費 ・補助犬の育成給付費	1,063,000	967,135	
精神障害者措置・通院医療費負担金	義務	扶助費	H25			2,461,000	1,218,250	2,472,000	1,224,782			・精神障害者の措置入院費等	2,616,000	1,296,440	
計						22,869,487	20,962,833	23,951,145	21,992,642				25,741,419	23,642,273	

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源

【心身障害者扶養共済事業特別会計】

事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R5統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
心身障害者扶養年金費	準義務	扶助費	S45			292,267	0	298,132	0			・県が独立行政法人福祉医療機構に支払う掛金納付金と特別負担金		287,275	0
心身障害者扶養年金費(年金費)	準義務	扶助費	S45			360,210	0	355,937	0			・独立行政法人福祉医療機構から支払われる年金等を、受給者に給付		356,021	0
心身障害者扶養共済取扱事務費	準義務	県行	S45			3,855	0	3,781	0			・心身障害者扶養共済事業に係る市町村事務取扱交付金等		3,554	0
心身障害者扶養共済事業予備費	準義務	単独	S45			150	0	150	0			・心身障害者扶養共済事業のための予備費		150	0
計						—	—	658,000	0					647,000	0

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部			
局名	医療局		課名	医療政策課		政策体系 No		2-1		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	201.5人	209.6人	106.4%	201.6人	102.3%	令和4年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、209.6人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。		199.3人	101.2%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
静岡県立病院機構評価委員会運営費	政策	県行	H19		843	843	843	843			・地方独立行政法人法に基づき設置した評価委員会の運営に要する経費を継続実施	827	827
静岡県立病院機構関係事務運営費	政策	県行	H21		616	616	723	723			・静岡県立病院機構に関する事務費を継続実施	481	481
静岡県立病院機構運営費負担金	準義務	県奨	H21		7,000,000	7,000,000	7,000,000	7,000,000			・静岡県立病院機構の業務運営に必要な経費に対して、地方独立行政法人法の規定による負担金交付を継続実施	7,300,000	7,300,000
静岡県立病院機構貸付金	年次	貸付金	H21		5,245,000	0	5,643,000	0			・静岡県立病院機構が行う施設整備等に必要な資金について、一般会計からの貸付を継続実施	4,656,000	0
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(元金)	義務	公債費	H21		0	△ 5,539,616	0	△ 3,518,439			・静岡県立病院機構が県に対して負担する法人移行前の病院事業債の償還と、法人化後の県からの貸付にかかる償還を一般会計を通じて継続実施	0	△ 3,123,157
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(利子)	義務	公債費	H21		0	△ 239,804	0	△ 234,610			・静岡県立病院機構が県に対して負担する法人移行前の病院事業債の利払いと、法人化後の県からの貸付にかかる利払いを一般会計を通じて継続実施	0	△ 248,060
地方独立行政法人静岡県立病院機構事業費償還金(手数料)	義務	公債費	H21		0	△ 13,679	0	△ 8,414			・静岡県立病院機構に対する資金の貸付・償還の際に発生する手数料を受入	0	△ 7,176
がんセンター事業会計繰出金	準義務	繰出金	H14		7,013,939	7,013,939	7,041,915	7,041,915			・がんセンターの運営及び施設整備に必要な経費に対して、地方公営企業法の規定による繰出を継続実施	7,030,682	7,030,682
医療介護総合確保推進事業費	政策	県行	H27		11,166	11,166	15,526	15,526			・保健医療計画(地域医療構想を含む)の推進等を図るため、医療審議会等の開催を継続実施	14,022	14,022

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
地域医療介護総合確保基金積立金	年次	積立金	H26			4,839,567	1,602,455	3,556,000	1,150,000			・消費税増税分を原資とする国の交付金を活用して、毎年度、所要額を積立	4,389,000	1,400,667	
地域医療連携推進事業費助成	政策	国奨	H28			0	0	65,500	0			・地域の病院・診療所等の連携に資する診療情報共有のためのネットワークシステム構築に要する経費等に対する助成を継続実施	25,500	0	
外国人患者受入環境整備事業費	政策	国行	R2			2,518	1,260	3,200	1,600			・外国人患者・医療機関相互が安心して受診・診療出来る環境を整備するため、電話医療通訳サービスの提供を継続実施	4,600	2,300	
地域医療機能分化等推進事業費助成	政策	国奨	R3			23,066	0	40,000	0			・地域医療構想の推進のため、地域医療連携法人の設立に向けた地域医療連携推進計画の策定や、計画に基づいた施設・設備整備に対する助成を継続実施	2,000	0	
病床機能再編支援事業費助成	政策	国奨	R2			26,904	0	106,000	0			・地域医療構想の実現のため、病床数の適正化に必要な一般病床又は療養病床の削減を行う病院又は診療所に対して、削減病床数に応じた助成を継続実施	187,000	0	
歳入異動(がんセンター局)	歳入異動	歳入異動	H13			0	△ 47,677	—	—			・実績の確定に伴うがんセンター事業会計繰出金の返納	—	—	
歳入のみ異動(病院機構)	歳入異動	歳入異動	H26			0	△ 427,200	0	△ 427,200			・静岡県立病院機構設立団体納付金を管理	—	—	
計						—	—	23,472,707	11,021,944				23,610,112	12,370,586	

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		医療局			課名		医療政策課		政策体系 No			2-1				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標			
医療機関の立入検査において指摘を受けなかった病院の割合	100.0%	94.2%※	74.0%	74.0%	-	-	医療施設の管理等が適正に行われるように指導し、毎年行う病院の立入検査での指摘件数を減らすように努める。 ※令和3年度、4年度の立入検査は新型コロナウイルスの感染状況の影響で一部書面検査とした。					100.0%	100.0%			
事業名		業		R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算			
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)			歳出	一般財源	
医療安全相談体制づくり推進事業費	政策	県行	H15		3,501	3,165	3,434	3,184			・患者の立場に立った医療を促進するため、患者や患者家族からの相談対応等を継続実施			4,115	3,811	
医療関係対策事業費	政策	県行	S61		6,824	6,686	5,485	5,375			・医療機関への立入検査の効果的な実施や、医療法人の適正な指導等を継続実施			5,698	5,557	
歯科医療提供体制整備事業費	政策	国行	H26	①	-	-	-	-			・在宅歯科医療、要配慮者の診療に関する体制整備を引き続き支援 ・歯科保健医療提供体制の分析等を実施			39,630	0	
公衆衛生活動事業費助成	準義務	県奨	S36		2,680	2,680	2,680	2,680			・公衆衛生活動を行う団体を引き続き支援			2,680	2,680	
医療機関食事療養提供体制確保事業費助成	政策	国奨	新規	R6	-	-	-	-			・食材料費高騰の影響を受けている医療機関を支援			131,700	0	
死亡時画像診断システム等設備整備事業費助成	政策	国奨	R5	R5	-	-	19,000	0			事業終了			-	-	
計						-	-	30,599	11,239						183,823	12,048

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部			
局名	医療局		課名	地域医療課		政策体系 No		2-1		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	201.5人	209.6人	106.4%	201.6人	102.3%	令和4年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、209.6人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。		199.3人	101.2%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
緊急医療施設等運営費	政策	国行	S59		49,817	0	70,892	0			・原子力災害時の医療提供体制の確保に必要な資機材等の整備を継続実施	71,154	0
救急医療情報センター運営事業費	政策	県行	H2		73,623	52,123	79,351	56,325			・インターネット等による県民への在宅当番医及び休日夜間急患センター等の情報提供を継続実施 ・国システム移行等を踏まえた回線使用料等の精査	31,198	30,957
ドクターヘリ夜間運航検討事業費	政策	県行	H21		367	367	500	500			・ドクターヘリの夜間運航実現に向けた検討、関係機関との協議等を継続実施	500	500
緊急被ばく予防対策事業費	政策	国行	H28		13,831	0	75,526	0			・原子力発電施設等周辺地域住民の安全確保を図るため、安定ヨウ素剤の事前配布を継続的に実施	23,849	0
災害医療救護推進事業費	政策	国行	H15		7,096	3,791	12,000	3,900			・災害拠点病院を中心に、救護病院、救護所等の訓練、研修等を継続実施	12,000	3,900
救急医療施設運営費等助成	準義務	国奨	S52		559,421	231,842	591,686	247,857			・救命救急センターの運営費等に対する助成を継続実施	646,800	273,637
ドクターヘリ運航事業費助成	準義務	国奨	H13		555,507	277,754	620,000	310,028			・2機体制による全県カバー体制を継続して確保 ・初島の救急患者搬送の確保	713,000	356,527
救急医療確保事業費助成	政策	国奨	H19		11,648	5,828	11,660	5,834			・救急救命措置の充実強化を図るため、救急救命士の病院内実習を行う医療機関開設者に対する助成を継続実施 ・急性期を脱した患者の必要な転院等を促進する人材の養成及び資質向上事業を実施	12,700	5,854
小児救急電話相談事業費	政策	国行	H18		101,930	0	159,000	0			・子どもの急病時の対処方法等について看護師や医師がアドバイスを行う電話相談事業を24時間体制で実施	111,700	0

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開					R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源		
小児救急医療対策事業費助成	準義務	国奨	H11			109,895	0	110,938	0			・小児救急医療体制を確保するため継続実施	110,664	0		
産科医療確保事業費	政策	国奨	H21			94,059	14,432	106,116	23,023			・周産期医療体制を確保するため、産科、新生児科担当医師の処遇改善等の事業を継続実施 ・昨年度実績と医療機関の現状を踏まえた実施箇所数の精査	101,697	21,073		
周産期医療体制整備支援事業費	政策	国奨	H21			347,258	968	371,484	1,800			・周産期医療体制を確保するため、周産期母子医療センターへの運営費助成を継続実施	371,445	1,332		
小児救命救急センター運営事業費等助成	政策	国奨	H22			70,538	0	70,538	0			・重篤な小児救急患者に高度の医療を提供する小児救命救急センターの運営費に対する助成を継続実施	70,538	0		
周産期医療人材確保対策事業費	政策	国奨	H28			31,000	0	31,000	0			・助産師、産科医の合同研修会実施に対する助成及び周産期専門医養成のための寄附講座を継続実施	31,000	0		
静岡DMAT体制強化推進事業費	政策	国奨	H28			2,600	0	2,600	0			・静岡DMATの体制強化のため、静岡DMAT-L隊員養成研修、静岡DMATロジスティクス研修及び静岡DMAT看護師研修を継続実施	2,600	0		
公立医療機関運営費等助成	政策	県奨	S36			3,000	3,000	3,300	3,300			・富士登山者の医療救護を図るため、継続実施	3,300	3,300		
へき地医療対策事業費助成	政策	国奨	S61			2,146	586	9,790	2,030			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施	11,401	2,837		
へき地代診業務負担金	政策	県奨	H21			4,380	4,380	4,380	4,380			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施	4,380	4,380		
医療施設設備等整備事業費助成	政策	各部公共	H6			405,802	58,108	310,946	23,797			・質の高い医療サービスの提供のため医療施設・設備に対する助成を継続実施	350,000	50,604		
産科医療施設等整備事業費助成	政策	各部公共	H27			101,680	0	95,232	0			・産科医療施設等の施設・設備の整備に対する助成を継続実施	126,500	0		
医療施設等スプリンクラー等整備事業費助成	政策	各部公共	H26			0	0	80,000	0			・医療施設の防火対策を推進するため、継続実施	127,000	0		

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
病床機能分化促進事業費助成	政策	各部公共	H26			584,073	0	95,000	0			・地域包括ケア病床等への転換等に伴う施設整備及び機器購入費に対する助成を継続実施		33,000	0
へき地医療施設設備整備促進費助成	政策	単独	H14			12,581	12,581	15,284	15,284			・へき地における医療提供体制の確保のため、継続実施		12,069	12,069
中山間地域医療機関等連携強化推進事業費	政策	国行	R3	(R5)		3,500	0	3,500	0			事業終了		—	—
小児救急リモート指導医相談支援事業費	政策	国行	R5			—	—	21,000	0			・小児二次救急医療機関の医師の負担軽減を図るため、専門の指導医が遠隔で診療支援を行うモデル事業を継続実施		17,000	0
公債費歳入異動	義務	公債費	H12			0	△ 256,896	0	△ 129,864			・引き続き、ふるさと融資償還金を管理		0	△ 95,436
歳入のみ異動(地域医療課)	歳入異動	歳入異動	H13			0	△ 190,269	0	△ 10,346			・補助金返還を管理		0	△ 7,364
計						—	—	2,951,723	557,848					2,995,495	664,170

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部					
局名		医療局		課名		地域医療課		政策体系 No		2-1		
指標		目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント			R6目標	R6目標/目標
県内医療施設従事医師数		8,274人	7,972人 (R2実績)	-	-	-	-	令和2年の本県の医師数は7,972人で、2年間で282人(3.7%)、8年間で1,005人(14.4%)増加している。 ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業を活用し、さらなる医師の確保、定着促進等に取り組む。			8,274	100.0%

事業名		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
医師・医療人材確保養成事業費	政策	県行	H18	②	1,509	878	1,658	1,028			・自治医科大学医学生の選抜や救急災害医療に関する協議会開催等を通じて医師確保対策を推進 ・看護職員をはじめとする医療従事者の確保、養成、資質向上を図るための事務を実施	8,420	7,608	
自治医科大学経常運営費負担金	準義務	県奨	H10		132,600	132,600	131,200	131,200			・へき地医療の確保及び充実を図り、地域住民の保健、福祉の増進に寄与する医師を養成するため、自治医科大学の経常運営費を負担	132,600	132,600	
県立病院医師派遣事業費	準義務	国奨	H23		6,177	0	32,895	0			・医療提供体制の維持が困難な病院に医師派遣を行う県立病院に対し、人件費相当金額を支出	32,900	0	
医療従事者確保支援事業費助成	政策	国奨	H26		11,874	0	13,398	0			・医療の質の向上や医師の負担軽減等により医療従事者の確保を図るため、女性医師支援事業等を推進	13,400	0	
指導医招聘等事業費助成	政策	国奨	R元		2,167	0	19,000	0			・専攻医を確保するため、新たに指導医を招聘する等研修環境の充実を図る病院に対して助成	19,000	0	
地域家庭医療学寄附講座設置事業費	政策	国奨	H28		30,000	0	30,000	0			・幅広い領域について、総合的な診療能力を有する医師の養成を促進するため、地域家庭医療学講座を設置	30,000	0	
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	年次	国行	H26		1,333,240	639,120	1,574,800	810,958			・医学修学研修資金の貸与やを行うほか、貸与医師のきめ細かな配置調整や東部地域での研修環境の充実などにより、医師の不足や偏在を解消する。 ・医学修学研修金貸与者数が増加する中、地域枠(基金充当事者)の活用により、一般財源は減額	1,652,600	651,239	
ふじのくに女性医師支援センター事業費	政策	国行	H29		17,500	0	18,000	0			・ふじのくに女性医師支援センターの運営を継続実施	18,500	0	
地域医療確保支援研修体制充実事業費	政策	国奨	H30		30,000	0	30,000	0			・医師の適正配置に向けた調整や医師の地域及び診療科の偏在解消を目的とする医療需要等の調査分析等を実施	30,000	0	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												静岡県ドクターバンク運営事業費	政策		
医師偏在解消推進事業費助成	政策	国奨	R2			344	172	4,400	2,200			・医師の地域偏在の解消を図るため、医師少数区域等で勤務する医師に対して助成		4,400	2,200
歳入のみ異動(医療人材室)	歳入異動	歳入異動	H10			0	△ 10,823	0	△ 1,475			・静岡県医学修学研修資金返還金の受入		0	△ 102,433
計						—	—	1,869,366	943,911					1,955,920	691,214

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部			
局名	医療局		課名	地域医療課		政策体系 No		2-1		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
看護職員数	47,046人	—	44,510人	94.6%	—	—	看護職員受給推計による受給ギャップの解消を目指し、養成所における養成力強化、医療機関等における離職防止や定着促進、潜在看護師等の復職促進、限られた人材で地域医療を支えるため看護の質向上に取り組む。		47,046	100.0%

事業名		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
医療関係人材養成事務費	政策	県行	H9	⑤	②	8,083	7,851	4,821	4,672			事業終了	—	—
県立看護専門学校運営費	政策	県行	S61			66,096	40,312	93,242	56,108			・県内医療施設で必要とされる看護師の継続的な養成	100,800	63,224
県立看護専門学校庁舎管理費	政策	県行	S61			11,659	10,559	12,778	11,718			・校舎の適切な維持管理	11,578	11,218
県立看護専門学校中期維持保全事業費	年次	県行	R4			24,683	3,683	1,500	1,500			・R7以降校舎建築物長寿命化のための計画保全を実施 (R6は予算未計上)	—	—
県立看護専門学校ICT化推進事業費	年次	県行	R5	R6		—	—	8,000	8,000			・ICTを活用した看護教育実施のための環境整備	8,000	8,000
看護職員養成所運営費助成	準義務	国奨	S46			142,490	54,673	145,786	55,692			・看護教育の充実と人材確保のため、看護職員養成所への支援を継続	145,786	55,692
病院内保育所運営費助成	準義務	国奨	S49			143,448	26,338	168,000	30,000			・看護職員の離職防止等のため、保育所運営費の助成を継続	163,000	26,200
看護職員養成所運営費等特別助成	政策	県奨	S63			1,940	1,940	2,060	2,060			・看護職員確保のため、准看護師養成学校の運営費等を支援	2,120	2,120
看護職員修学資金貸付金	年次	貸付金	S37			88,312	48,189	112,000	57,121			・看護職員確保のため、看護学生に対して貸付を継続	123,700	65,372

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
												看護師勤務環境改善施設整備費助成	政策		
医療従事者養成所施設・設備整備費助成	政策	各部公共	H27			4,147	0	174,000	33,464			・看護教育の充実と人材確保のため、看護職員養成所の施設設備整備への助成		45,000	8,205
看護職員指導者等養成事業費	政策	国行	S60			11,600	0	20,995	0			・看護専任教員不足への対応のため、専任教員養成講習会等を継続的に実施		12,861	0
医療勤務環境改善支援センター事業費	政策	国行	H26			34,392	0	53,220	0			・働き方改革関連法の施行を踏まえ、医療機関における勤務環境改善支援を強化		53,178	0
看護の質向上促進研修事業費	政策	国奨	H27	R5	③	26,265	0	77,000	0			事業終了		—	—
看護職員確保・質向上対策事業費助成	政策	国奨	H4		③	132,986	44,825	138,000	44,825			・産業人材確保・育成プランに基づき、看護職員の求職求人マッチングを重点実施 ・特定行為研修、認定看護師教育課程研修を受講しやすい環境の整備を重点実施		220,000	44,825
地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	政策	国奨	R2			171,179	0	226,765	0			・医師の労働時間を短縮するため、勤務環境改善の体制整備を進める病院に対して助成		1,162,000	0
看護補助者処遇改善事業費助成	政策	国奨	新規	R6		—	—	—	—			・病院及び有床診療所に勤務する看護補助者を対象に、収入を月額6,000円相当引上げるための措置を実施		152,000	0
計						—	—	1,325,667	305,160					2,214,423	284,856

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		医療局			課名		疾病対策課		政策体系 No			2-1				
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標				
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	201.5人	209.6人	106.4%	201.6人	102.3%	令和4年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、209.6人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。				199.3人	101.2%				
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
難病等対策推進事業費		政策	国行	H10			88,555	65,540	108,516	73,041			・第2次循環器病対策推進計画に基づく、循環器病対策の推進 ・難病患者とその家族などの生活の質の向上を図るため、医療相談等を継続実施		104,464	76,076
難病患者支援推進事業費		政策	国行	H27			20,323	18,053	19,841	18,053			・難病患者の支援体制整備のため、難病医療ネットワークの運営や地域における協議会の設置にかかる事業を実施		22,979	20,946
難病相談・支援センター運営事業費		政策	国行	H17			4,736	2,037	4,736	2,037			・難病患者の支援のためセンターの運営を継続実施		4,886	2,112
アレルギー対策推進事業費		政策	国行	H30			1,288	644	1,800	900			・県内のアレルギー疾患医療体制の充実を図るため、アレルギー疾患医療連絡協議会やアレルギー講習会の開催を継続実施		1,800	900
難病医療費等事業費助成		準義務	国奨	S45			2,812,000	1,404,950	2,978,400	1,487,250			・国の「難病対策の見直し」に伴う法制化(H27.1～)による国庫補助金の確保		3,356,400	1,676,600
難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成		政策	国奨	H11			7,300	0	5,029	0			・難病患者介護家族の負担軽減のため継続実施		4,800	0
公衆衛生・難病団体活動事業費助成(団体助成分)		政策	県奨	S47			5,770	5,770	5,770	5,770			・公衆衛生及び難病医療活動等を行う団体を引き続き支援		5,770	5,770
特定疾患治療研究事業費(県指定)		準義務	県奨	S50			25,000	25,000	25,000	25,000			・県指定疾患(突発性難聴及び橋本病)に対する助成を引き続き実施		26,000	26,000
歳入のみ異動(疾病対策課)		歳入異動	歳入異動	H30			0	△ 191	0	△ 224			・補助金返還を管理		0	△ 213
計							—	—	3,149,092	1,611,827					3,527,099	1,808,191

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部		
局名		医療局			課名		疾病対策課		政策体系 No			2-1			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標			
壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数	197.0人以下	201.5人	209.6人	106.4%	201.6人	102.3%	令和4年の「壮年期(30歳～64歳)人口10万人当たり死亡数」は、209.6人で増加しており、目標達成のため、更なる医療提供体制の確保・充実が必要。				199.3人	101.2%			
事業名		業		R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源	
原爆被爆者健康管理事業費	義務	扶助費	S43		208,467	9,473	211,800	8,703			・原爆被爆者の福祉の向上を図るため、各種手当の支給や介護保険等利用時の助成を継続実施		200,700	9,402	
がん医療均てん化推進事業費助成	政策	各部公共	H26		350,074	0	309,831	0			・がん医療の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院等の施設・設備整備に対する助成などを継続実施		309,800	0	
がん総合対策推進事業費	政策 年次	国行	H15		203,968	102,657	207,469	105,670			・静岡県がん対策推進計画に基づき、総合的ながん対策を推進するため継続実施		219,600	110,761	
若年がん患者等支援事業費助成	政策	県奨	R元		31,660	20,722	28,700	19,610			・若年がん患者等が質の高い生活を送ることができるよう妊孕性温存治療費への補助を実施するほか、ウィッグの購入や居宅サービスの利用等に補助する市町に対しての助成を継続実施		27,339	19,561	
移植医療対策推進事業費	政策	県行	R4		18,075	18,075	19,000	19,000			・骨髄移植を推進するため、骨髄提供時にドナー及びドナーの勤務する事業所への支援を実施する市町に対しての助成等を継続実施		19,000	19,000	
公衆衛生・難病団体活動事業費助成 (団体助成以外)	政策	県奨	S47		840	280	840	280			・公衆衛生及び難病医療活動等を行う団体を引き続き支援		840	280	
計						-	-	777,640	153,263					777,279	159,004

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	医療局	課名	感染症対策課		政策体系 No		1-2		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
主な感染症による死亡者数	毎年300人以下	326人	863人	基準値以下	-	-	2022年は新型コロナウイルス感染症による死亡者が729人となったことから、基準値以下となっている。 引き続き腸管出血性大腸炎感染症、結核、肝炎、HIV及びインフルエンザなどの各種感染症対策に取り組み、感染症の発生及びまん延の防止を図る。	毎年300人以下	-
インフルエンザ予防接種実施率	毎年度60%以上	55.5%	56.5%	94.2%	-	-	2022年はインフルエンザの流行が例年ほどには拡大しなかったこと等から、2021年に引き続き新型コロナウイルスワクチン接種を優先する機運が高まったことが主な原因と考えられる。 今後のインフルエンザの流行発生に備えうがい、手洗い等の基本的な感染対策の徹底の周知と併せてインフルエンザワクチン接種の勧奨に取り組む。	60%	-
新しい感染症や再流行への対応訓練実施回数	毎年度 2回	0回	0回	0%	2回	100.0%	2022年までは新型コロナウイルス感染症の影響で訓練実施を見送っていたが、2023年は関係医療機関と連携し、訓練を実施した。 引き続き関係医療機関と連携して新興感染症・再興感染症対応訓練を計画・実施していく。	2回	-
新規登録結核患者への服薬支援実施	100%	98.9%	-	-	-	-	保健所が中心となり、結核病床を有する医療機関、一般病院、診療所、薬局、高齢者福祉施設、市町、地域住民等との連携した服薬支援に取り組んでいる。 引き続き県内の結核患者発生動向を注視し、保健所が中心となり関係機関と連携した着実な服薬支援を推進していく。	100%	-
肝炎ウイルス検査陽性者の受診率	(2024年度) 90%	108.1%	116.9%	129.9%	-	-	保健所及び市町において、肝炎ウイルス検査陽性者に対し、電話等により早期の受診を促すとともに、県において初回精密検査、定期検査の検査費用を助成するフォローアップ事業の実施により、肝疾患の進行を早期に発見して適切な治療につなげている。 県、市町及び県が養成している肝炎コーディネーターと連携して肝炎ウイルス検査陽性者に対する早期の受診勧奨に努めるとともに、フォローアップ事業についての普及啓発を強化して受診率の維持に取り組む。	90%	-

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
感染症患者入院医療費負担金	義務	扶助費	H11			1,077,928	269,482	950,300	237,575			・感染症入院患者への適正な医療の提供とまん延防止のため継続実施	16,300	4,075
予防接種健康被害救済事業費助成	義務	扶助費	S52			26,900	8,967	26,800	8,934			・法定予防接種による健康被害の救済のため継続実施	28,000	9,334
結核患者医療費負担金	義務	扶助費	S20			2,700	1,350	2,500	1,250			・結核患者への適正な医療の提供とまん延防止のため継続実施	2,500	1,250

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
国立ハンセン病療養所等入所者家族生活支援費	義務	扶助費	H30			1,100	0	1,100	0			・ハンセン病療養所入所者の家族に対して、生活保護法に準じた支援を継続実施		1,100	0
感染症指定医療機関運営費助成	準義務	国奨	H11			36,540	18,270	65,400	32,700			・感染症患者に適時適切に医療を提供するため、第1種感染症指定医療機関等の運営費助成を継続実施		78,400	39,200
肝炎患者医療費負担金	準義務	国奨	H20			134,200	67,100	151,300	75,650			・慢性肝疾患に係る医療費等の負担軽減を図るため継続実施		137,890	68,945
風しん抗体検査事業費助成	政策	国奨	H26			7,759	3,880	8,429	4,215			・先天性風しん症候群の予防を目的とする予防接種につなげるため、抗体検査費用に対する助成を継続実施		7,388	3,694
結核健康診断事業費	準義務	県奨	S26			46,963	46,963	47,963	47,963			・結核患者の早期発見とまん延防止のため継続実施		47,963	47,963
新型インフルエンザ対策事業費	年次	県行	H17			2,287	1,493	113,900	113,158			・流行時に適切な医療の提供や専門家会議等の開催などの迅速な情報交換により、インフルエンザによる健康被害を最小限にとどめるため継続実施		127,100	126,358
ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業費	政策	国行	H27			640	320	1,186	593			・ウイルス性肝炎陽性者に必要な肝機能検査等の初回精密検査及び定期検査の検査費用に対する助成を継続実施		898	449
感染症予防体制整備事業費	政策	国行	H28			2,531	1,384	2,759	1,531			・感染症法に基づき、感染症の発生の予防・まん延防止を図るため継続実施		2,042	1,128
感染症等対策事業費	政策	国行	S52			44,744	25,438	48,819	30,060			・感染症法に基づき、感染症の発生の予防・まん延防止を図るよう継続実施		45,669	28,886
肝炎対策事業費	政策	国行	H20			34,130	17,046	32,625	16,265			・肝炎ウィルス検査から治療まで継ぎ目のない肝炎対策を構築するため継続実施		31,577	15,806
感染症対策デジタル化事業費	年次	県行	R4			12,000	0	1,000	1,000			・感染症対策業務の効率化及び新興・再興感染症の流行に備えるため、情報プラットフォームを構築		30,000	30,000
新興感染症等対策事業費	年次	県行	R3			54,156	12,640	93,500	22,683			・新興・再興感染症の流行に備え、福祉施設職員等に対する研修及び感染対策に係る施設改修を実施した医療機関に対する助成等を継続実施		109,700	50,825

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業費助成	重点	国奨	新規			—	—	—	—			・感染症流行時の医療提供体制を確保するため、県と医療措置協定を締結する医療機関が行う施設・設備整備への助成を実施		242,500	121,250
感染症管理センター整備事業費	年次	単独	R4	(R5)		9,600	9,600	762,500	233,500			事業終了		—	—
新型コロナウイルス感染症対策事業費	年次	国行	R2	(R5)		10,494,000	301,688	8,403,000	1,219,940			事業終了		—	—
新型コロナウイルス感染症対策事業費助成	年次	国奨	R2	(R5)		56,758,000	1,219,500	46,496,000	1,807,891			事業終了		—	—
新型コロナウイルス感染症対策衛生資材整備事業費	年次	国行	R2	(R5)		573,120	24,692	256,000	111,288			事業終了		—	—
新型コロナワクチン接種体制確保事業費助成	年次	国奨	R4	(R5)		4,574,750	0	4,081,000	22,000			事業終了		—	—
新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費助成	年次	国奨	R3	(R5)		4,538,000	0	861,000	167,700			事業終了		—	—
歳入移動	異動	歳入異動				0	△ 5,225	—	—			・新型コロナウイルス感染症医療費公費支援に係る事業者返還分等		0	△ 2,417
計						—	—	62,407,081	4,155,896					909,027	546,746

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部		
局名	健康局		課名	健康増進課		政策体系 No	2-1-(4)			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
特定健診受診率	70%	58.8%	-	-	-	-	特定健診受診率は、平成22年度43.6%から増加傾向にある。健康長寿プロジェクトや民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業などに取り組み、県民の健康づくりをより一層推進する。		70%	-

事業名		R4最終				R5当初予算				今後の事業展開			R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
健康増進事業費助成	準義務	国奨	H20		127,468	58,186	123,238	56,194			・健康増進法に基づいて健康増進事業を実施する市町に対し、その費用の一部を助成 ・執行状況を踏まえ、積算方法を見直し	135,948	62,557	
在宅歯科医療連携体制整備事業費助成	政策	国奨	H26	①	26,935	0	28,600	0			・在宅歯科医療、要配慮者の診療に関する体制整備を引き続き支援 ・歯科保健医療提供体制の分析等を実施 ・医療局へ移管	-	-	
医療における生活機能支援推進事業費	政策	国奨	H30		30,000	0	30,000	0			・浜松医科大学と連携し、入院患者の生活機能の維持に関する研究や人材育成等を実施	30,000	0	
健康増進団体活動事業費助成	準義務	県奨	S44		1,860	1,860	1,860	1,860			・公衆衛生活動事業実施団体に助成	1,860	1,860	
国民健康・栄養調査事業費	政策	国行	H18		3,830	0	3,300	0			・健康増進法に基づく国の委託事業	8,100	0	
健康増進指導事業費	政策	県行	S60		5,414	5,148	5,763	5,446			・健康増進業務推進のための連絡会等の開催、給食施設に対する指導等	5,893	5,620	
ふじのくに健康増進計画推進事業費	政策	国行	H24		31,067	23,368	27,368	19,863			・健康増進計画の策定、生活習慣病予防対策、食育推進等の実施 ・県民健康基礎調査等の調査分減	26,714	19,908	
静岡県総合健康センター指定管理事業費	年次	県行	H8	Ⓡ5	79,697	77,209	50,300	50,300			・ふじのくに感染症管理センター設置のための改修工事に伴う貸館等一時休止期間(令和5年4~12月)について、指定管理者を選定し、施設を管理 ・静岡県健康福祉交流プラザ運営事業費へ移行	-	-	
受動喫煙防止対策等推進事業費	政策	国行	H30		6,873	3,436	7,414	3,707			・静岡県受動喫煙防止条例及び改正健康増進法に基づく受動喫煙防止対策の一層の強化	6,935	3,468	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
民間協働による健康課題解決プロジェクト推進事業費	政策	県行	R2			16,284	8,142	9,800	9,800			・民間企業等との連携による健康課題の改善及び健康長寿の更なる延伸施策の推進		6,200	6,200
歯科保健医療提供体制分析・活用事業費	政策	国行	R4		①	4900	0	6,930	0			・歯科医療提供体制整備事業費に統合		—	—
歯科保健対策事業費	政策	国行	H24			15,951	6,514	16,086	6,621			・次期新保険計画等に基づく歯科口腔保健の推進		16,294	6,739
静岡県健康福祉交流プラザ運営事業費	年次	県行	R5			—	—	—	—			・公募した指定管理者による、民間ノウハウを取り入れた効率的な施設運営、施設管理		96,569	96,569
歳入異動(健康増進費・蓮池公園貸付料)	歳入異動	歳入異動	H16			0	△ 244	0	△ 244			・蓮池公園用地として貸付を継続		0	△ 244
歳入異動(健康増進課・清水保健福祉センター由比分館返還金)	歳入異動	歳入異動	R4			0	△ 187	0	△ 187			・静岡市清水保健福祉センター由比分館財産処分(有償貸付)に係る返還金		0	△ 71
計						—	—	310,659	153,360					334,513	202,606

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部			
局名	健康局		課名	国民健康保険課		政策体系 No		2-1-(4)		
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント		R6目標	R6目標/目標
国民健康保険特別会計における赤字繰入をしている市町数	0市町	1市	1市	-	1市	-	赤字繰入をしている市町数は、平成28年度の22市町から年々減少し、令和3年度は1市となった。国保ヘルスアップ支援事業による市町の保健事業の支援や、市町とともに保険料収納率の向上などに取り組み、国民健康保険制度の財政の安定化に努める。		1市	-

事業名		経費区分			R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
後期高齢者医療給付費負担金	義務	扶助費	H20			35,091,541	35,091,541	35,800,000	35,800,000			・法に基づき後期高齢者医療制度に係る医療等に要する費用の額から一部負担金を控除した額の一定割合を県が負担	38,100,000	38,100,000
国民健康保険保険基盤安定等負担金	準義務	国奨	S63			10,249,612	10,249,612	10,273,707	10,273,707			・法に基づき低所得者の保険料(税)の軽減額等の一部を県が負担	9,927,000	9,927,000
後期高齢者医療保険基盤安定負担金	準義務	国奨	H20			6,440,169	6,440,169	7,051,000	7,051,000			・法に基づき後期高齢者医療制度における低所得者及び被用者保険の被扶養者であった者の保険料軽減分の一部を県が負担	8,262,000	8,262,000
後期高齢者医療高額医療費負担金	準義務	国奨	H20			2,608,034	2,608,034	2,857,000	2,857,000			・法に基づき後期高齢者医療制度における高額医療費の一定割合を県が負担	3,318,000	3,318,000
国民健康保険団体連合会事業費助成	準義務	県奨	S45			16,000	16,000	16,000	16,000			・国保連合会の行う審査・支払業務及び広報・啓発事業等を引き続き支援し、医療費の適正化を推進	16,000	16,000
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	準義務	積立金	H20			533,607	177,656	533,655	177,656			・後期高齢者医療広域連合の財政不足、保険料増加抑制に対応する基金の積立て	603,292	200,533
国民健康保険等推進事業費	政策	県行	S36			11,195	10,403	10,781	9,842			・人件費等以外について節約を行い効率的に執行	12,847	12,030
国民健康保険事業特別会計繰出金(特定健診等負担金分)	準義務	繰出金	H30			340,552	340,552	450,147	450,147			・法に基づき市町が実施する特定健診・保健指導の経費の一部を県が負担	428,952	428,952
国民健康保険事業特別会計繰出金(県調整交付金分)	準義務	繰出金	H30			16,715,129	16,715,129	15,571,111	15,571,111			・法に基づき保険給付費等の9%相当額を県が負担	14,794,377	14,794,377

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
国民健康保険事業特別会計繰出金 (高額医療費負担金分)	準義務	繰出金	H30			2,506,102	2,506,102	2,450,504	2,450,504			・法に基づき高額医療費の一定割合を県が負担	2,633,431	2,633,431
国民健康保険事業特別会計繰出金 (事務費分)	準義務	繰出金	H30			6,639	6,639	6,970	6,970			・システム経費以外について節約し効率的に執行	7,158	7,158
計						—	—	75,020,875	74,663,937				78,103,057	77,699,481

事業別見直し状況一覧

					部局名	健康福祉部
局名	健康局	課名	健康政策課	政策体系 No	2-1-(5)	

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
社会健康医学に関する講演会等参加者数	累計 2,400人 (2022～2025年度)	1,346	669	112%	1,332	111%	社会健康医学に関する県民の理解促進のため、引き続き講演会等を開催し、社会健康医学の研究成果を広く県民に還元していく。	1,998	111%

事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
社会健康医学研究推進事業費	年次	県行	H28		262,000	262,000	261,500	261,500			・社会健康医学基本計画に基づく研究の推進	261,500	261,500	
静岡社会健康医学大学院大学支援事業費	年次	県奨	R3		636,000	635,890	710,000	710,000			・大学運営に必要な運営費交付金等の交付	707,000	707,000	
静岡社会健康医学大学院大学管理事務費	年次	県行	R3		4,380	4,380	3,000	3,000			・公立大学法人及び大学院大学の運営管理	3,000	3,000	
静岡社会健康医学大学院大学修学資金貸付金	年次	貸付金	R3		10,800	10,800	16,200	16,200			・大学院大学学生に対する奨学金の貸与	16,200	16,200	
ヘルスオープンイノベーション静岡運営事業費	年次	国行	R4		19,200	9,984	17,700	9,278			・大学院大学の研究成果の社会実装や本県の健康課題の解決に向けた取組	5,400	3,112	
産学官連携による高血圧対策推進事業費	政策	国行	R5		—	—	7,000	1,050			・産学官が連携して高血圧の予防に向けた取組等を推進	4,000	0	
計					—	—	1,015,400	1,001,028				997,100	990,812	

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		健康局				課名		健康増進課			政策体系 No			2-2-(1)		
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
通いの場の設置数		6,100か所		4,665	2024年3月頃公表予定	-	5,500	-	通いの場は、コロナ渦で活動休止の時期があったものの、工夫をしながら活動を再開し、設置数は増加した。 通いの場の設置促進及び魅力向上につながる取組を進めていく。				5,779	-		
事業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
新たな生活様式に対応した健康づくり事業費		政策	国行	R3			17,529	0	20,000	0			・ふじのくにむすびばの利用促進やICTを活用した健康づくりや社会参加を推進		5,032	0
計							-	-	20,000	0					5,032	0

事業別見直し状況一覧

					部局名		健康福祉部	
局名	健康局		課名	国民健康保険課		政策体系 No		2-1-(4)

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
国民健康保険特別会計における赤字繰入をしている市町数	0市町	1市	1市	-	1市	-	赤字繰入をしている市町数は、平成28年度の22市町から年々減少し、令和3年度は1市となった。国保ヘルスアップ支援事業による市町の保健事業の支援や、市町とともに保険料収納率の向上などに取り組み、国民健康保険制度の財政の安定化に努める。	1市	-

事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源	
保険給付費等交付金(普通交付金)	義務	国奨	H30		255,104,504	0	236,164,906	0			・各市町が保険給付に要した費用を全額交付	225,221,145	0	
保険給付費等交付金(特別交付金)	義務	国奨	H30		7,595,402	0	7,208,418	0			・国特別調整交付金等を市町に対して交付	6,628,002	0	
後期高齢者支援金	義務	国奨	H30		44,224,112	0	48,404,890	0			・国保被保険者から保険料として徴収した後期高齢者支援金と交付負担分を後期高齢者医療制度に納付	47,635,392	0	
後期高齢者関係事務費拠出金	義務	国奨	H30		2,996	0	2,902	0			・社会保険診療報酬支払基金への事務費の拠出	2,778	0	
前期高齢者納付金	義務	国奨	H30		115,767	0	107,408	0			・社会保険診療報酬支払基金に対し法定の所要額を納付	70,776	0	
前期高齢者関係事務費拠出金	義務	国奨	H30		2,535	0	2,456	0			・社会保険診療報酬支払基金への事務費の拠出	2,279	0	
介護納付金	義務	国奨	H30		16,341,254	0	15,958,460	0			・市町が徴収した介護保険料と公費負担分を支払基金に納付	15,537,535	0	
病床転換支援金	義務	国奨	R4		0	0	-	-			・療養病床から介護施設に転換する病床転換支援事業に係る費用を社会保険診療報酬支払基金に納付	894	0	
病床転換助成関係事務費拠出金	義務	国奨	H30		154	0	200	0			・病床転換支援事業に係る事務費を社会保険診療報酬支払基金へ拠出	100	0	

事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
特別高額医療費共同事業事業費拠出金	義務	国奨	H30			716,802	0	689,060	0			・特別高額医療費共同事業に対し所要額を国保中央会へ拠出		718,284	0
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	義務	国奨	H30			339	0	339	0			・国保中央会への事務費の拠出		338	0
国民健康保険財政安定化基金積立金	年次	積立金	H30			13,921,009	0	3,569	0			・国民健康保険の財政安定化のために設置された基金への積立て		7,663	0
事務費	政策	特行	H30			5,655	0	5,986	0			・国民健康保険の保険者として運営を行うに当たってのシステム運用、交付・収納事務		6,180	0
国民健康保険団体連合会負担金	義務	特行	R2			230	0	230	0			・静岡県国民健康保険団体連合会の運営費用の一部負担		230	0
運営協議会費	政策	特行	H30			754	0	754	0			・県国民健康保険運営協議会の開催、市町との協議・調整		748	0
国保ヘルスアップ支援事業費	政策	国行	H30			167,466	0	200,000	0			・市町の保健指導支援等に要する経費		200,000	0
療養給付費等交付金償還金	政策	特行	R元			84,225	0	115,365	0			・療養給付費等交付金の精算による償還金を市町及び社会保障診療報酬支払基金に対して償還		11,060	0
国民健康保険事業費納付金償還金	政策	特行	R2			18,210	0	3,521	0			・退職被保険者に係る事業費納付金の精算による償還金を市町に対して償還		3,053	0
国庫支出金等償還金	政策	特行	R元			3,888,730	0	136,165	0			・国庫支出金の精算による償還金を国に対して償還		114,716	0
予備費	義務	特行	H30			44,524	0	95,371	0			・保険給付費の上昇による交付金不足など緊急を要する場合に対応する経費		38,827	0
計						—	—	309,100,000	0					296,200,000	0

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局				課名		衛生課		政策体系 No			1-4-(5)			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
レジオネラ症患者の集団発生(2名以上)の原因となった入浴施設数		0施設		0施設	0施設	-	0施設	-	重篤な健康被害につながる可能性を有することから、営業者が危機意識を持って取り組むよう徹底した指導等を継続				0施設	-		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		評価改善	決算特指摘	今後の事業展開 改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		R6当初予算	R6当初予算
生活衛生・温泉指導事業費		政策	特行	H9			6,318	5,118	5,196	5,196			・生活衛生関係営業施設等における健康被害を防止するため、安全対策の指導・啓発を継続実施		5,196	5,196
生活衛生関係営業衛生確保等指導費助成		準義務	国奨	H23			22,981	11,491	23,575	11,788			・国が事業採択にあたり実施する審査・評価会の結果を踏まえた効率的かつ効果的な事業運営への支援を継続実施		23,342	11,671
公衆衛生事業費助成(生活衛生)		準義務	県奨	S37 S63			780	780	780	780			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		780	780
生活衛生関係営業対策事業費助成		政策	県奨	H23			11,500	11,500	11,000	11,000			・外部委員による事業評価委員会の評価結果に基づき、事業の充実・強化への支援を継続実施		11,000	11,000
飲食業持続可能な経営推進事業費		政策	県行	R4	R5		3,000	3,000	3,000	3,000			事業終了		-	-
旅館ホテル持続可能な経営推進事業費		政策	県行	R4	R5		2,992	2,992	3,000	3,000			事業終了		-	-
飲食業顧客満足度向上推進事業費		政策	県行	新規	R6		-	-	-	-			飲食店の障害者配慮等の取組の支援と衛生水準の確保を図る事業を実施		3,000	3,000
旅館ホテル事業継続計画策定推進事業費		政策	県行	新規	R7		-	-	-	-			旅館・ホテルの感染拡大時や被災時の営業継続の支援と衛生水準の確保を図る事業を実施		3,000	3,000
計							-	-	46,551	34,764					46,318	34,647

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部				
局名		生活衛生局			課名		衛生課		政策体系 No			9-1-(1)					
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標				
犬・猫殺処分頭数	0頭	犬 3頭 猫 177頭	犬 1頭 猫 101頭	-	犬 1頭 猫 101頭	-	・犬、猫ともに殺処分頭数は減少傾向であり、引き続き動物愛護の普及啓発及び適正な飼養管理指導等を実施する。 ・R6年度は、(仮称)静岡県動物愛護センター整備のための工事を実施する。					0頭	-				
事業名		経費区分		分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		今後の事業展開			R6当初予算		
								歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
人と動物との共生推進事業費		政策	県行	S37				120,052	118,213	120,692	118,761			・動物愛護の推進、動物の保護及び適正な飼育管理などの普及啓発を継続実施		128,438	126,394
動物管理指導センター等運営管理費 (庁舎管理費)		政策	庁舎 県行	S50				4,531	4,513	4,651	4,633			・動物管理指導センター等の円滑な運営		6,500	6,453
公衆衛生事業費助成 (動物愛護)		準義務	県奨	S54				4,440	4,440	4,440	4,440			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		4,440	4,440
(仮称)動物愛護センター整備事業費		年次 政策	各部 公共	R5	R7			-	-	33,100	4,550			・動物愛護施策の拠点となる(仮称)静岡県動物愛護センターを整備するため、工事等を実施		1,059,800	107,163
計								-	-	162,883	132,384					1,199,178	244,450

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局				課名		衛生課		政策体系 No			1-4-(4)			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
人口10万人当たりの食品を原因とする健康被害者数		毎年度 10人以下		0.8人	4.4人	100%	8.3人	100%	平成15年に目標値を定めて以降、令和元年度に初めて10人以下を下回り、令和4年度まで継続して目標を達成している。引き続き、患者数が多くなりやすい大規模食品取扱施設を中心に食中毒防止対策を実施していく。				10人以下	100%		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
							歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
食の安全・安心向上事業費		政策	県行	H23			31,596	31,051	31,311	30,766			・県内農畜水産物、流通食品の放射性物質検査及び食品試験検査体制を維持 ・検査に付随する費用の見直し		31,000	30,395
食中毒等防止対策事業費		政策	特行	S22			16,057	14,718	16,321	13,086			・食中毒防止のための監視指導及び検査等を継続実施 ・国庫支出金による油症患者健康実態調査を継続実施 ・検査に付随する費用の見直し		15,338	13,299
食品衛生推進事業費		政策	県奨	H13			7,237	7,237	7,238	7,238			・食品営業者自身による食品の安全確保に関する自主管理体制整備の促進を継続実施 ・HACCP導入等に係る人材育成研修を継続実施 ・食物アレルギー、食に関する宗教や外国人文化の講習会を継続実施		7,238	7,238
と畜・食鳥検査事業費		政策	特行	S28			23,650	22,083	23,736	22,482			・と畜・食鳥検査及びと畜場・食鳥処理場の衛生監視指導等を継続実施 ・検査に付随する費用の見直し		27,044	25,507
食肉検査所運営管理費(庁舎管理費)		政策	庁舎特行	S43			1,372	1,372	1,352	1,352			・食肉衛生検査所の円滑な運営		1,390	1,390
食品表示適正化・活用普及事業費		政策	国行	H28			924	0	1,700	0			・栄養成分表示、原料原産地表示制度等の普及啓発及び事業者に対する食品表示適正化のための支援を継続実施		1,700	0
調理師試験等実施事業費		政策	特行	H6			3,836	3,634	2,959	2,797			・試験関係事業を継続実施		4,200	4,014
公衆衛生事業費助成(食品衛生)		準義務	県奨	H11			410	410	410	410			・団体の財政基盤の確保のため、必要最小限の支援を継続実施		410	410
計							-	-	85,027	78,131					88,320	82,253

事業別見直し状況一覧

							部局名	健康福祉部	
局名	生活衛生局		課名	薬事課			政策体系 No	1-4-(5)	
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
薬事監視で違反を発見した薬局、医薬品製造業等施設数	15施設	12施設	19施設	127%	15施設	100%	医薬品の安全性を確保し、健康被害の未然防止を図るため、医薬品等製造業者、販売業者等への監視指導及び助言のほか、流通している医薬品等の検査を実施し、薬事監視で発見する違反施設を低値で維持させていく。	15施設	100%
献血者確保目標人数に対する献血受付け数の割合	100%	100.4%	96.4%	96.4%	100%	100%	県内の輸血用血液製剤は需要に対して不足なく供給できているが、将来に向けた安定的な献血者の確保に向け、今後の献血を担う若年層を中心とした対策を推進する。	100%	100%
医薬品の適正使用等に関する県民向け出前講座の開催数	87回	74回	87回	100%	87回	100%	新型コロナウイルス感染症を考慮し、講座の開催規模を縮小した結果、令和3年度、4年度の実績は増加し、目標値を34回から74回、74回から87回に修正した。引き続き、県民へ、医薬品の安全確保に不可欠な正しい知識を普及するため、県薬剤師会と協力し実施していく。	87回	100%

事業名		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
医薬品国家検定等事務費	政策	国行	S36		10,354	0	10,930	0			・国が実施する事業の一部を受託し、医薬品等の品質、有効性及び安全性確保の一環として継続実施	11,501	0
登録販売者試験等実施事業費	政策	特行	H20		11,969	11,969	13,478	13,478			・登録販売者試験等を新型コロナウイルス感染症感染防止に配慮し継続実施	13,870	13,870
薬事総合対策事業費 (毒物劇物対策事業費除く)	年次政策	特行	S35		20,065	18,402	21,194	19,530			・医薬品等の安全確保対策を効率的に継続実施 ・医薬品製造業者を対象とした法令遵守体制に係る研修及び監視指導体制の強化を継続実施	21,078	19,275
保健所・環境衛生科学研究所検査精度管理事業費	政策	県行	H9		26,799	26,799	28,801	28,801			・検査結果の信頼性を確保するため、試験検査測定機器の外部精度管理等を継続実施	29,822	29,822
血液事業対策費	政策	県行	H3		3,780	3,780	3,979	3,979			・主に若年層への献血の普及啓発を継続実施	3,958	3,958
公衆衛生活動事業費等助成	準義務	県奨	S43		880	880	880	880			・医薬品等の安全使用の啓発及び理科研究論文の表彰等に対し、継続助成	880	880
高齢者医薬品等安全使用推進事業費助成	政策	県奨	H7		1,944	1,944	1,944	1,944			・高齢者への医薬品等の安全使用に関する情報提供事業に対し、継続助成	1,944	1,944
計					—	—	81,206	68,612				83,053	69,749

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局				課名		薬事課		政策体系 No			1-4-(5)			
指標		目標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
薬物乱用防止に関する講習会未開催校数		0校		0校	0校	-	0校	-	近年、若者による大麻乱用が拡大し、極めて憂慮すべき深刻な状況にある。若者の薬物乱用防止を図るため、オンライン等も活用しながら、大学生等を対象とした薬物乱用防止に係る講習会を開催するほか、未開催校0校継続のために、関係機関と連携し、講習会開催の働き掛けを行う。				0校	-		
事業名		業				R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
薬事総合対策事業費 (毒物劇物対策事業)		政策	特行	S35			4,014	4,014	3,966	3,966			・児童・生徒に対する薬物乱用防止教育(薬学講座)を効果的に継続実施		4,122	4,122
麻薬覚醒剤等乱用防止対策事業費		政策	特行	S58			2,703	2,703	2,949	2,949			・麻薬等取扱施設に対する監視指導、啓発活動等の薬物乱用対策を効果的に継続実施		2,815	2,815
大麻・危険ドラッグ撲滅対策事業費		政策	県行	H26			7,419	7,189	7,833	7,637			・薬物情勢の把握、分析等を行い、関係機関や関係団体と連携した一層効果の高い啓発を推進 ・Web動画広告等を活用した啓発活動を継続実施		8,404	8,172
計							-	-	14,748	14,552					15,341	15,109

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部			
局名		生活衛生局				課名		薬事課			政策体系 No		2-1-(2)			
指 標		目 標		R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント				R6目標	R6目標/目標		
治験ネットワーク病院による新規治験実施件数		150件		126件	148件	99%	R6年6月集計予定	-	新型コロナウイルス感染症の影響により、病院の治験受託能力の低下が懸念されるが、これまでの取組を継続して行い、病院の治験受託能力の維持を図る。				139件	92.7%		
事 業					R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算			
事業名		経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
先進医薬普及促進事業費		政策	県奨	H14			27,570	27,570	30,600	30,600			・ファルマバレープロジェクト第4次戦略計画(R3~R7)の着実な推進		30,000	30,000
計							-	-	30,600	30,600					30,000	30,000

事業別見直し状況一覧

											部局名		健康福祉部		
局名		生活衛生局			課名		薬事課		政策体系 No			2-1-(1)			
指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント					R6目標	R6目標/目標		
県内病院不足薬剤師数	0人(R11)	-	-	-	-	-	県内病院が設定している定員数から不足している薬剤師数について、病院調査で判明した127人の不足を、0人へと解消する。					106人	17%		
事業						R4最終		R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算	
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)		歳出	一般財源
薬剤師確保総合対策事業費	政策	国行	新規			-	-	-	-			・薬剤師の確保や地域偏在の解消を図るため、採用活動の強化や薬学部進学者数増加対策等を実施する。		5,500	0
計						-	-	0	0					5,500	0

事業別見直し状況一覧

部局名	健康福祉部
-----	-------

局名	生活衛生局	課名	薬事課	政策体系 No	—
----	-------	----	-----	---------	---

指標	目標	R3実績	R4実績	実績/目標	R5実績見込	実績/目標	評価と改善措置のポイント	R6目標	R6目標/目標
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

事業		R4最終				R5当初予算		今後の事業展開				R6当初予算		
事業名	経費区分	分析	開始年度	終了年度	R6統合	歳出	一般財源	歳出	一般財源	評価改善	決算特指摘	改善ポイント (方向付け・事業内容の変更点・財源調達等)	歳出	一般財源
歳入異動(生活衛生局)	歳入異動	歳入異動	R5			—	—	0	△ 2,576			・医薬品製造販売業許可等の申請手数料の電子納付分	0	△ 44,843
計						—	—	0	△ 2,576				0	△ 44,843